

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和51年 1 月 1 日
(第30期) 至 昭和51年12月31日

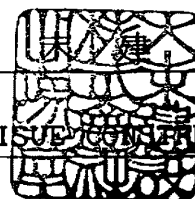
大 蔵 大 臣 殿

昭和52年3月31日提出

会 社 名 大 末 建 設 株 式 会 社

英 訳 名 DAISUEI CONSTRUCTION CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 長 谷 川 武



本 店 の 所 在 の 場 所

大 阪 市 南 区 大 和 町 1 番 地

電 話 番 号 大 阪 (213) 大代表 0 5 5 5

連 絡 者 総務本部総務部長代行 本 田 公 昭

も よ り の 連 絡 場 所

東 京 都 千 代 田 区 神 田 駿 河 台 2 丁 目 9 番 地

電 話 番 号 東 京 (294) 大代表 4 3 1 1

連 絡 者 東京支店経理部長 森 実

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
大 末 建 設 株 式 会 社 東 京 支 店	東 京 都 千 代 田 区 神 田 駿 河 台 2 丁 目 9 番 地
大 末 建 設 株 式 会 社 名 古 屋 支 店	名 古 屋 市 中 区 金 山 4 丁 目 6 番 2 5 号
大 末 建 設 株 式 会 社 神 戸 支 店	神 戸 市 生 田 区 北 長 狭 通 6 丁 目 3 9 番 地 の 2
大 阪 証 券 取 引 所	大 阪 市 東 区 北 浜 2 丁 目 1 番 地
東 京 証 券 取 引 所	東 京 都 中 央 区 日 本 橋 兜 町 1 丁 目 6 番 地
名 古 屋 証 券 取 引 所	名 古 屋 市 中 区 栄 3 丁 目 3 番 1 7 号

第 1. 会 社 の 概 況

1. 会 社 の 設 立 年 月 日 昭 和 2 2 年 3 月 2 0 日

2. 資 本 金 の 推 移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭 和 4 8 年 9 月 1 日	6 0 0,0 0 0 千円	3,6 0 0,0 0 0 千円	一 般 募 集 (株主優先1:0.1) 発行価格 325 円 無償株主割当 (1:0.1)
昭 和 5 0 年 1 月 1 日	3 6 0,0 0 0	3,9 6 0,0 0 0	無償株主割当 (1:0.1)
昭和50年4月1日から 昭和50年12月31日まで	2 8 5,3 6 0	4,2 4 5,3 6 0	転換社債の株式転換による
昭和51年1月1日から 昭和51年12月31日まで	2 6 9	4,2 4 5,6 2 9	転換社債の株式転換による

- (注) 1. 昭和52年1月1日から昭和52年2月28日までの期間において、転換社債の株式転換による資本金の増加はない。
2. 転換社債の残高は次のとおりである。
- 昭和51年12月31日現在 1,014,700千円
- 昭和52年2月28日現在 1,014,700千円
- なお、転換価額は260円である。

3. 株 式 の 総 数

会社が発行する株式の総数	発 行 済 株 式 総 数
3 0 0,0 0 0,0 0 0 株	8 4,9 1 2,5 7 3 株

発行済株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記 名 式 額 面 株 式	普通株式	84,912,573株	50円	大阪証券取引所 東京証券取引所 名古屋証券取引所	市場第1部 市場第1部 市場第1部

4. 株 式 の 状 況 (昭和51年12月31日現在)

(1) 所 有 者 別 状 況

平均1人当たり持株数4,180株

区 分	政府及び地方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	0 人	3 0	6 5	1 3 1	17 (3)	20,073	20,316
所有株式数(イ)	0 株	26,518,415	1,004,986	1,864,630	81,775 (4,840)	55,442,767	84,912,573
発行済株式総数 に対する(イ)の割合	0 %	3 1.2 3	1.1 8	2.2 0	0.10 (0.01)	6 5.2 9	1 0 0

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株 以 上	500千株 以 上	100千株 以 上	50千株 以 上	10千株 以 上	5千株 以 上	500株 以 上	500株 未 満	合 計
株 主 数 (人)	9人	8	23	18	683	1,782	14,203	3,590	20,316
所 有 株 式 数 (株)	27,440,364	5,953,890	4,871,607	1,266,511	9,190,437	10,547,340	25,039,501	602,923	84,912,573
株主総数に対する (%) の 割 合	0.05%	0.04	0.11	0.09	3.36	8.77	69.91	17.67	100
発行済株式総数に 対する(%)の割合	32.32%	7.01	5.74	1.49	10.82	12.42	29.49	0.71	100

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合
山 本 末 男		6,648千株	7.83%
住友生命保険相互会社	大阪市北区中之島2-16	4,870	5.73
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4-7	4,276	5.04
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	3,201	3.77
株式会社 三 和 銀 行	大阪市東区伏見町4-10	2,641	3.11
富士火災海上保険株式会社	大阪市南区末吉橋通2丁目3-4-2合併及4-1	1,896	2.23
山 本 亀 次		1,607	1.89
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-16	1,200	1.41
住友信託銀行株式会社	大阪市東区北浜5丁目15番地	1,101	1.30
共栄火災海上保険相互会社	東京都港区新橋1-18番8号	993	1.17
計		28,433	33.48

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 2 8 期	回 次	第 2 9 期	第 3 0 期
決 算 年 月	昭和49年12月	決 算 年 月	昭和50年12月	昭和51年12月
1株当たり配当額	9.00円	1株当たり配当額	5.00円	0
1株当たり税引後 当 期 損 益	27.81円	1株当たり当期純損益	-	-
		1株当たり当期損益	2.70円	△ 40.11
1株当たり純資産額	189.24円	1株当たり純資産額	172.55円	127.44
配 当 性 向	32.37%	配 当 性 向	185.30%	-

(注) 第29期及び第30期における「1株当たり当期損益」は、期末発行済株式総数により計算を行った。期末発行済株式総数を用いたのは、期中における株式の増加が、転換社債の株式転換によるものであって、期中平均株式数の計算が困難なためである。

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第28期		第29期		第30期	
	決算年月	昭和49年12月		昭和50年12月		昭和51年12月	
	最高	402円 □ 257		473		324	
	最低	211円 □ 243		212		202	
当該事業年度中最近6か月間の月別最高最低株価及び株式売買高	月別	昭和51年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
	最高	276円	265	265	257	235	250
	最低	245円	240	241	220	202	222
	売買高	643千株	412	1,070	1,038	1,109	548

- (注) 1. 大阪証券取引所における市場相場及び株式売買高を記載した。
2. □印は権利落値段を示す。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役会長	山 本 末 男 大正2年1月2日 [REDACTED]	昭和2年3月 黒山高等小学校卒業 昭和12年3月 松原市において土木建築請負業の許可を受け建設業を営む 昭和22年3月 個人組織より法人組織に変更 大末建設株式会社(株大末組)を設立 取締役社長 昭和47年7月 松原商工会議所会頭に就任 昭和49年7月 建設大臣表彰を受ける 昭和50年11月 藍綬褒章を受ける 昭和52年3月 取締役会長に就任 現在に至る	千株 6,648
取締役社長	長谷川 武 大正8年1月17日 [REDACTED]	昭和16年12月 九州帝国大学経済学部卒業 昭和17年1月 株式会社三和銀行入行 昭和43年11月 取締役 昭和43年11月 チッソ株式会社常務取締役 昭和45年9月 専務取締役 昭和52年3月 大末建設株式会社顧問 昭和52年3月 取締役社長に就任 現在に至る	0
専務取締役 (技術本部長)	田 中 哲 夫 大正12年6月13日 [REDACTED]	昭和21年9月 東京大学第一工学部建築科卒業 昭和24年1月 建設省住宅局勤務 昭和35年6月 住宅建設課長補佐 昭和46年8月 大阪府企業局宅地開発部長 昭和48年4月 大末建設株式会社常任顧問 昭和49年2月 専務取締役に就任 現在に至る 昭和51年1月 営業本部長	3
専務取締役 (企画本部長兼 総務本部長)	塩 原 祐 三 郎 大正15年11月22日 [REDACTED]	昭和25年3月 東京大学法学部政治学科卒業 昭和25年4月 株式会社三和銀行入行 昭和46年5月 虎ノ門支店長 昭和49年8月 東京公務部長 昭和51年12月 取締役東京業務本部審査部長 昭和52年3月 大末建設株式会社顧問 昭和52年3月 専務取締役に就任 現在に至る	0
専務取締役 (財務本部長兼 関連企業本部長)	松 本 栄 治 大正13年9月20日 [REDACTED]	昭和14年3月 黒山高等小学校卒業 昭和24年4月 大末建設株式会社(株大末組)入社 昭和38年4月 経理部長 昭和45年2月 取 締 役 昭和49年2月 常務取締役 昭和49年7月 大阪支店長 昭和52年3月 専務取締役に就任 現在に至る	72

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
専務取締役 (国際事業本部長) 兼監査室担当	飯田 重三 大正9年7月5日 [REDACTED]	昭和16年12月 和歌山高等商業学校卒業 昭和17年1月 住友信託銀行株式会社入行 昭和46年4月 検査部長 昭和48年2月 大末建設株式会社専務取締役 昭和51年4月 専務取締役に就任 現在に至る 昭和51年4月 企画本部長	千株 3
専務取締役 (営業本部長)	福田 辰雄 大正5年5月6日 [REDACTED]	昭和14年3月 東京商科大学商学専門部卒業 昭和30年9月 日本住宅公団入所 昭和47年7月 首席考査役 昭和48年1月 大末建設株式会社常任顧問 昭和48年2月 専務取締役 昭和52年1月 東京支店営業担当 昭和52年3月 専務取締役に就任 現在に至る	1
常務取締役 (営業本部副本部長)	山尾 伊吉 大正9年5月24日 [REDACTED]	昭和19年9月 京都帝国大学農学部農林工学科卒業 昭和25年7月 島根県技術吏員 昭和36年11月 農林省熊本農地事務局建設部設計課長 昭和43年10月 近畿農政局建設部長 昭和46年2月 大末建設株式会社取締役 昭和50年2月 常務取締役に就任 現在に至る 昭和51年1月 大阪支店土木事業部担当	2
常務取締役 (大阪本店長)	田中 丈夫 大正12年1月19日 [REDACTED]	昭和20年9月 京都帝国大学工学部建築学科卒業 昭和34年3月 大末建設株式会社入社 昭和41年2月 建築部長 昭和47年1月 設計部長 昭和47年2月 取締役 昭和50年2月 常務取締役に就任 現在に至る 昭和52年1月 大阪支店副支店長兼建築事業部長	15
常務取締役 (名古屋支店長)	木梨 精一郎 昭和3年8月23日 [REDACTED]	昭和24年3月 大阪市立都島工業専門学校建築科卒業 昭和27年11月 大末建設株式会社(株大末組)入社 昭和45年1月 工務部長 昭和47年1月 建設指導本部長 昭和47年2月 取締役 昭和50年1月 名古屋支店長 昭和50年2月 常務取締役に就任 現在に至る	47
常務取締役 (東京支店長)	新熊 昭一 昭和2年1月8日 [REDACTED]	昭和20年3月 成器商業高等学校卒業 昭和28年9月 大末建設株式会社(株大末組)入社 昭和38年6月 東京支店次長 昭和45年1月 資材部長 昭和47年2月 取締役 昭和50年2月 常務取締役に就任 現在に至る 昭和51年1月 東京支店長	27

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
常務取締役 (開発事業本部長兼 営業本部副本部長)	辻 森 弘 之 昭和7年7月19日 [REDACTED]	昭和30年3月 大阪大学経済学部卒業 昭和30年4月 株式会社三和銀行入行 昭和46年10月 松原支店長 昭和49年10月 上本町支店長 昭和51年9月 大末建設株式会社営業本部副本部長 昭和52年3月 常務取締役に就任 現在に至る	千株 3
常務取締役 (営業本部副本部長)	生 田 武 夫 大正6年6月9日 [REDACTED]	昭和8年3月 岡山県中津井実業公民学校中堅部修業 昭和30年7月 飛島建設株式会社入社 昭和42年6月 大阪支店営業部長 昭和45年7月 大阪支店次長兼営業部長 昭和49年7月 大阪支店副支店長 昭和52年1月 大末建設株式会社営業本部副本部長 昭和52年3月 常務取締役に就任 現在に至る	0
取締 役	染 川 義 信 昭和7年10月1日 [REDACTED]	昭和26年3月 堺市立工業高等学校建築科卒業 昭和26年8月 大末建設株式会社(株大末組)入社 昭和42年1月 東京支店工事部次長 昭和47年1月 東京支店建築部長 昭和49年1月 仙台支店長 昭和49年2月 取締役に就任 現在に至る 昭和51年2月 Guam Daisue Construction Co., Inc. 取締役社長に就任	30
取締 役 (広島支店長)	林 謙 一 大正14年12月14日 [REDACTED]	昭和17年3月 大阪市立境川実業学校商業科卒業 昭和36年2月 株式会社高西組取締役 昭和40年1月 大末建設株式会社入社 営業部次長 昭和45年1月 営業部長 昭和47年2月 理事 昭和50年2月 取締役に就任 現在に至る 昭和52年1月 広島支店長	4
取締 役 (大阪本店副本店長)	山 崎 博 之 昭和9年11月3日 [REDACTED]	昭和28年3月 大阪市立西野田工業高等学校卒業 昭和28年3月 大末建設株式会社(株大末組)入社 昭和45年1月 技術部次長 昭和47年1月 技術部長 昭和49年10月 大阪支店建築事業部営業部長 昭和52年3月 取締役に就任 現在に至る	3
取締 役 (開発事業本部 副本部長)	乙 井 登 昭和6年10月15日 [REDACTED]	昭和24年3月 香川県立建築工業学校卒業 昭和32年1月 大末建設株式会社(株大末組)入社 昭和46年1月 開発不動産部次長 昭和47年1月 開発事業部部長 昭和52年1月 開発事業本部部長 昭和52年3月 取締役に就任 現在に至る	8

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (福岡支店長)	上村 博 造 昭和7年6月23日 [REDACTED]	昭和26年3月 大阪府立今宮工業高等学校建築科卒業 昭和33年9月 大末建設株式会社(株大末組)入社 昭和47年1月 東京支店営業部次長 昭和48年1月 沖縄支店長 昭和51年1月 福岡支店長 昭和52年3月 取締役に就任 現在に至る	千株 3
取締役	山本 良 継 昭和23年1月2日 [REDACTED]	昭和45年3月 慶応義塾大学商学部卒業 昭和45年4月 明豊観光株式会社取締役 昭和50年5月 丸末興業株式会社取締役 昭和52年1月 常務取締役 昭和52年3月 大末建設株式会社取締役に就任 現在に至る	134
監査役	角 治 明治40年3月22日 [REDACTED]	昭和4年3月 和歌山高等商業学校卒業 昭和18年11月 和中工業株式会社代表取締役 昭和35年5月 富士加工紙株式会社代表取締役に就任 昭和47年2月 大末建設株式会社監査役に就任 現在に至る	4
監査役	渡 辺 勇 明治38年4月16日 [REDACTED]	昭和6年3月 早稲田大学商学部卒業 昭和8年7月 富士火災海上保険株式会社(日本簡易火災保険株)入社 昭和33年6月 取締役 昭和40年6月 取締役社長に就任 昭和50年2月 大末建設株式会社監査役に就任 現在に至る	0
計	21名		7,007

8. 従業員 の 状 況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

(昭和51年12月31日現在)

性 別	従 業 員 数				平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
	技 術	事 務	そ の 他	計			
男 子	1,063人	482人	188人	1,733人	30.0才	6.6年	156,523円
女 子	1	114	9	124	26.0	3.4	101,423
計	1,064	596	197	1,857	29.7	6.4	153,197

(注) 1. 平均給与月額には、諸手当を含み賞与は含まない。

2. 従業員数の減少は、主として昭和51年4月に実施した希望退職者の募集応募等によった。

(2) 労働組合の状況

当社には労働組合はなく従業員親睦団体として「末広会」があり、労使関係はきわめて円満であります。

第 2. 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

1. 土木建築総合工事請負業
2. 建設資材の製造、加工及び販売並びにこれらの輸出入業務
3. 不動産の売買、仲介、賃貸、管理及び開発
4. 各種住宅の製造販売並びにこれに付帯する設計及び監理
5. スポーツ、レクリエーション、観光、宿泊及びこれらに関連する施設の経営並びに農林・緑化事業
6. 前記に掲げた各事業の共同経営、技術・ノウハウの提供
7. 前各号に付帯関連する一切の事業

(2) 事 業 の 内 容

当社は建設業法により、特定建設業者として昭和49年1月16日建設大臣許可（特－48）第2700号の許可を受け、建築、土木ならびにこれらに関連する事業を行っている。

また、宅地建物取引業法により、宅地建物取引業者として昭和50年9月26日建設大臣免許(4)第139号の更新を受け、開発事業を主体とした不動産売買、仲介、斡旋ならびにこれらに関連する事業を行っている。

営業品目の部門別ウエイトは次のとおりである。

部 門	営 業 品 目	完 成 工 事 高 ・ 売 上 高 構 成 比	
		第 2 9 期 (自昭和50年 1月 1日 至昭和50年12月31日)	第 3 0 期 (自昭和51年 1月 1日 至昭和51年12月31日)
建 設 事 業 部 門	建 築	6 4.2 %	7 1.0 %
	土 木	2 8.0	2 4.1
	計	9 2.2	9 5.1
開 発 事 業 部 門	販 売 用 不 動 産	7.8	4.9
合 計		1 0 0	1 0 0

(注) 建設事業部門は完成工事高、開発事業部門については販売用不動産売上高によっている。

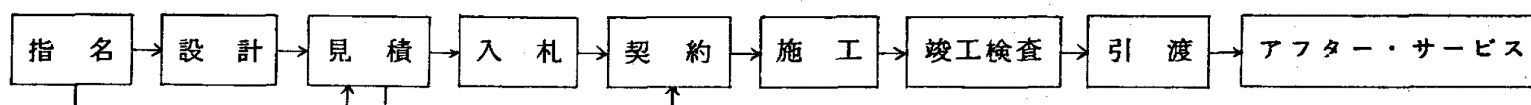
A 建設事業部門

建設業の特色は受注生産であるので建設物の種類及び内容は一定せず、大体次のような方法で工事を受注している。

1. 発注者から、設計、施工、監理とも任される場合
2. 発注者から設計（監理）事務所を通じて施工のみを任される場合
3. 発注者から施工のみを任される場合
4. 上記、1.2.3.が種々組合わされる場合

総合建設請負業者は工事を受注すると工事請負契約を締結し、所要の人員、機械類及び資材を現地に送るとともに、直轄の技能者及び下請業者を使って工事の施工に当たっている。

建設事業概略図



なお、第30期（昭和51年1月1日から昭和51年12月31日まで）における完成工事及び手持工事の種類別請負金額の比率は次のとおりである。

(イ) 建築、土木工事別比率

工 事 別	完 成 工 事	手 持 工 事
建 築	74.7 %	66.0 %
土 木	25.3	34.0
計	100	100

(ロ) 建築工事の種類別比率

項 目	完成工事	手持工事
事 務 所	17.1%	6.5%
店 舗 ・ 百 貨 店	7.2	5.1
ホ テ ル ・ 旅 館	2.7	4.0
興 行 ・ 娛 楽 場	7.0	3.2
工 場 ・ 倉 庫	9.5	2.6
住 宅	34.0	54.7
学 校 教 育 施 設	13.4	6.4
病 院 ・ 厚 生 施 設	5.1	15.8
官 公 庁 庁 舎	1.1	0.5
鉄 道 ・ 埠 頭 ・ 空 港 諸 建 物	0.0	0.8
そ の 他	2.9	0.4
計	100	100

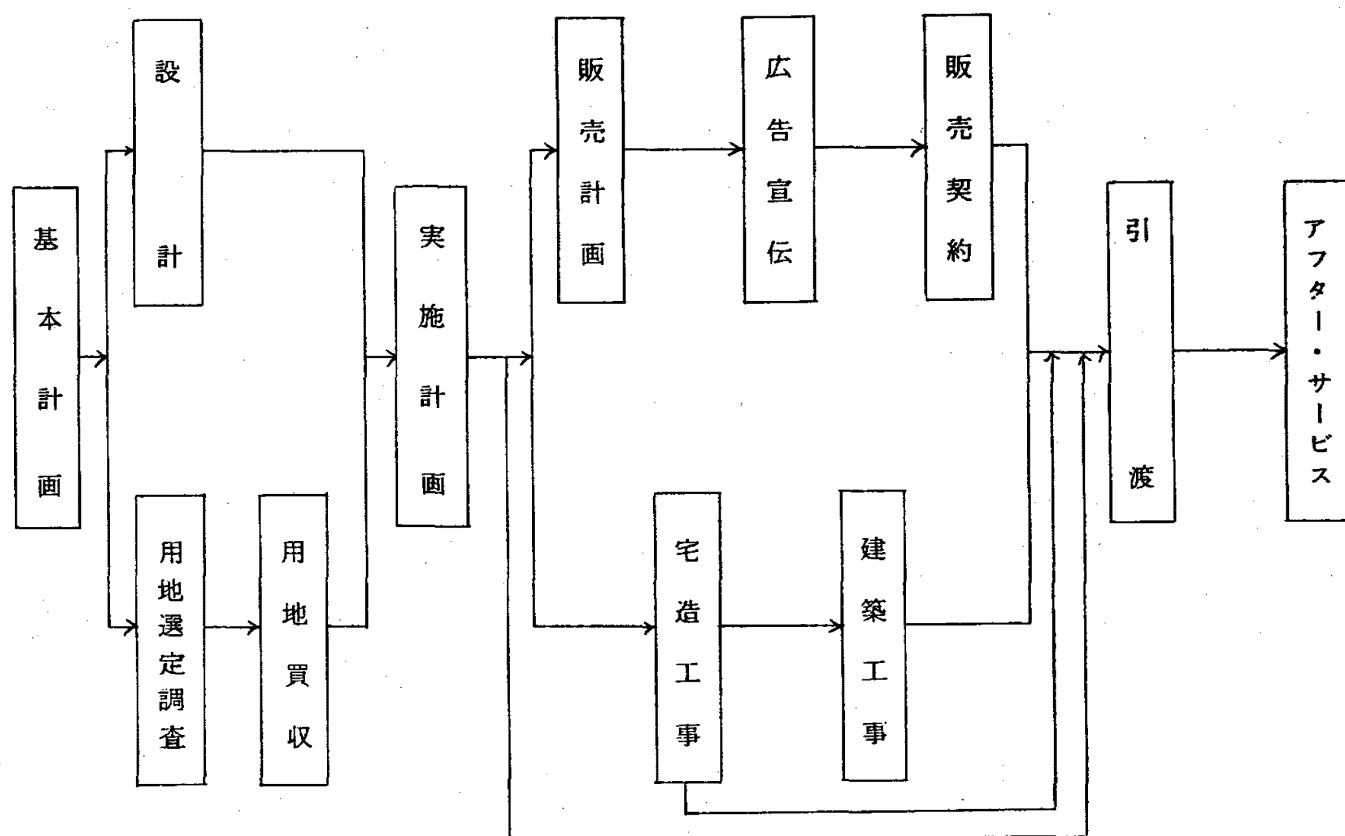
(ハ) 土木工事の種類別比率

項 目	完成工事	手持工事
え ん 堤 ・ 水 力 発 電 施 設	0.0%	2.6%
農 業 土 木	6.1	1.5
上 水 道 ・ 下 水 道	23.6	7.8
土 地 造 成	64.0	85.6
道 路	3.6	1.5
河 川 ・ 海 岸 ・ 堤 防 ・ 砂 防	2.6	1.0
そ の 他	0.1	0.0
計	100	100

B 開発事業（不動産）部門

都市周辺地域の住宅開発、別荘保養レジャー地の開発、都市市街地再開発等、企画、開発、販売業務に至るまでの総合ディベロッパー業務を行っている。

開発事業（不動産販売）概略図



(3) 事業内容の変更等

特記事項なし

2. 経営上の重要な契約

特記事項なし

第 3. 営 業 の 状 況

1. 概況及び施工能力

(1) 概 況

当期（昭和51年1月1日から昭和51年12月31日まで）のわが国経済は、年初来、米国を中心とする海外景気の立ち直りを反映して緩やかな回復をみせ始めたが、4月以降、世界経済は中だるみとなり、景気回復のリード役であった輸出も期初の勢いを失い、加えて民間設備投資、個人消費等の国内需要に今一步、盛り上がりを欠いたため景気は失速状態で後退した。

建設業界においても、このような不況からの脱出は容易でなく、期待された公共投資も地方財政の悪化に加え、財政特例法案及び値上げ二法案成立遅延のため足踏み状態となり受注競争は一段と熾烈を極めた。

当社はこの厳しい不況下にあって徹底した合理化努力と生産性の高揚に努めたが、昭和51年12月期受注高644億9千万円（前年同期比15.7%減）、売上高611億5千万円（前年同期比18.3%減）（完成工事高581億8千万円、販売用不動産売上高29億7千万円）の結果となった。

(2) 施工能力

建設業界における施工能力（生産力）は施工技術、機械力、労働力、資金力の総合によるものであり、工事内容が多様化しているため、適確に示すことは困難であるので、これにかえて、最近2事業年度の施工計画額と施工実績を示せば、次のとおりである。

（単位 百万円）

区 分	施 工 計 画 額 (A)	施 工 実 績 (B)	計 画 遂 行 率 (B)/(A)
第 29 期	70,000	60,774	86.8 %
第 30 期	70,000	54,784	78.3

2. 受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

（単位 百万円）

期 別	項 目	工 事 別	前期繰越 工 事 高	当期受注 工 事 高	計	当期完成 工 事 高	次 期 繰 越 工 事 高			当期施工高
							手持工事高	うち施工高		
第 29 期 (自昭和50年 1 月 1 日 至昭和50年 12月31日)	建 築	49,269	49,178	98,447	48,046	50,401	17.1%	8,623	41,798	
	土 木	28,623	27,335	55,958	20,923	35,035	8.0	2,808	18,976	
	計	77,892	76,513	154,405	68,969	85,436	13.4	11,431	60,774	
	月平均		6,376		5,747				5,065	
第 30 期 (自昭和51年 1 月 1 日 至昭和51年 12月31日)	建 築	50,401	53,624	104,025	43,452	60,573	10.7	6,469	41,298	
	土 木	35,035	10,870	45,905	14,729	31,176	5.0	1,565	13,486	
	計	85,436	64,494	149,930	58,181	91,749	8.8	8,034	54,784	
	月平均		5,375		4,848				4,565	

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減を含む。従って当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
2. 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。
3. 当期施工高は（当期完成工事高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高）に一致する。

(2) 受注工事の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期 間	区 分	特 命	競 争	計
第29期 (自昭和50年1月1日 至昭和50年12月31日)	建築工事	50.8%	49.2%	100%
	土木工事	82.0	18.0	100
第30期 (自昭和51年1月1日 至昭和51年12月31日)	建築工事	47.1	52.9	100
	土木工事	69.5	30.5	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 施工計画額

今後6か月間(昭和52年1月1日から昭和52年6月30日まで)の施工計画は300億円である。

(4) 完成工事(第30期)

(単位 百万円)

区 分	官 公 需	民 需	合 計
建 築 工 事	14,042	29,410	43,452
土 木 工 事	5,510	9,219	14,729
計	19,552	38,629	58,181

当期の完成工事のうち請負金額3億円以上の主なもの

在大阪ソビエト社会主義共和国連邦総領事館

大 阪 府

日 本 住 宅 公 団 東 京 支 社

日 本 中 央 競 馬 会

水 資 源 開 発 公 団

在大阪ソビエト社会主義共和国連邦総領事館新築工事

大阪府中央卸売市場北部市場新築工事(4工区)

村上団地第24住宅建築工事

美浦トレーニングセンター既舎新築
その他工事(第1工区)(J・V)

海部幹線水路森川工区第2期工事

(5) 手持工事 (昭和51年12月31日現在)

(単位 百万円)

区 分	官 公 需	民 需	合 計
建 築 工 事	13,210	47,363	60,573
土 木 工 事	3,565	27,611	31,176
計	16,775	74,974	91,749

手持工事のうち請負金額3億円以上の主なもの

日本住宅公団 東京支社	昭島団地第20住宅建築工事	昭和53年3月 完成予定
財団法人 泉南市開発協会	泉南市立仮称第4中学校新築工事(J-V)	昭和52年3月 完成予定
大阪府都市開発㈱	泉北高速鉄道光明池検車庫新築工事(J-V)	昭和52年5月 完成予定
㈱三和銀行	三和銀行藤井寺支店新築工事	昭和52年8月 完成予定
財団法人 電気通信共済会	神戸花山台住宅地造成工事	昭和52年4月 完成予定

(6) 販売用不動産売上高

最近2事業年度の売上高を示せば次のとおりである。

(単位 百万円)

期 別 項 目	第29期 (自昭和50年1月1日 至昭和50年12月31日)		第30期 (自昭和51年1月1日 至昭和51年12月31日)	
	金 額	面 積	金 額	面 積
土 地	4,035	199千㎡	2,858	102千㎡
建 物	1,826	14	112	1
計	5,861		2,970	

(7) 資 材 の 状 況

建設工事に使用される資材は、土木工事・建築工事によって相違し、かつきわめて多種多様であって、資材の種類、割合は工事内容によって異なり、またその調達方法も元請業者が行う場合、下請業者が行う場合、または注文者の支給による場合など、契約条件その他によって相違する。

当社が直接調達した資材の主なものについて述べれば、鋼材(第29期40,500t、第30期21,700t)生コンクリート(第29期339,000㎡、第30期300,460㎡)等であって、その価格の推移は次のとおりである。

品 名	単 位	昭和51年 3 月	6 月	9 月	12 月
丸 鋼 (19mm)	円/t	52,000	58,000	56,000	53,000
生コンクリート (FC180Kg/cm)	円/㎡	8,370	8,370	8,370	8,370

(注) 当社資材課の調査による大阪市内毎月始めの仲値である。

第 4. 設 備 の 状 況

1. 設 備 の 現 況 (昭和51年12月31日現在)

(1) 事業所別投下資本及び従業員配置の状況

(単位 百万円)

(単位 百万円)

事業所	種類	土地		建物		機械 装置	車両 運搬具	工器 備具品	その他	合計	従業員 数
		面積 (㎡)	金額	面積 (㎡)	金額						
本社	大阪支店	(24,307) 338,676	1,284	(426) 31,295	695	130	28	80	14	2,231	1,002人
東京支店		898,200	993	(698) 19,964	529	96	10	105	6	1,739	466
福岡支店		—	—	(722) 1,185	85	21	6	8	—	120	139
名古屋支店		1,064	362	(110) 488	16	13	1	16	—	408	103
広島支店		4,862	24	(570) 2,503	43	13	2	18	—	100	112
沖縄支店		—	—	(119) —	—	1	4	20	—	25	35
小計		(24,307) 1,242,802	2,663	(2,645) 55,435	1,368	274	51	247	20	4,623	1,857
建設仮勘定		—	—	—	69	—	—	—	—	69	—
合計		(24,307) 1,242,802	2,663	(2,645) 55,435	1,437	274	51	247	20	4,692	1,857

- (注) 1. その他は構築物20百万円である。
 2. 土地、建物の面積欄中()内は賃借中のもので外書きで示している。
 3. 上記中の本社・支店には他の支店・営業所等を含めて表示している。
 4. 上記の土地・建物には、下記の設備を含んでいる。

(単位 百万円)

設備	種 類	土 地		建 物		備 考
		面 積 (m ²)	金 額	面 積 (m ²)	金 額	
工 場		76,016	705	30,250	580	大阪鉄構工場、東京PC工場 アスファルトプラント工場用地他
工作所・倉庫 及び資材置場		31,972	425	4,191	51	川越工作所 仙台、岡山資材置場他
合 計		107,988	1,130	34,441	631	

(2) 主要な機械設備等の状況

品 名	台 数	備 考
クレーン荷揚機械	382	ロイヤル、リフト、クレーン、門型、オーストリッチ、天井走行クレーン ユニバーサルリフト、ピアット、ロングエレベーター等
電気機械	357	モーター、電気溶接機、トランス、キューピクル、三相誘導電動機等
掘削、積込、運搬、基礎工事用機械	228	ブルドーザー、ショベルドーザー、パイルドライバー、シールド掘削機 ベルトコンベアー、ハンマーシユート、ダブルレール型ホイス等
路盤・締固め舗装道路機械	20	ロードローラー、ダンピングランマー、アスファルトプラント等
ポンプ水力機械	362	シールドポンプ、水中ポンプ、水中ベビーポンプ、仮設ポンプ等
骨材・コンクリート機械	41	セミパッチャープラント、コンクリートミキサー、砂ふるい機、コンクリートパイプ レーター、プレスコンクリート、モルタルミキサー等
鋼材加工用機械	43	H鋼穴明専用機、ポータブル油圧プレス機、ギャップシーリングマシン ポンチングマシン、モノマックKMM、高速切断丸鋸機等
その他	—	コンプレッサー、空気フィルター、パイプクリーナー、塗装乾燥機、溶接機等

2. 設備の拡充計画（昭和51年12月31日現在）

経営規模の拡大、施工の機械化等に伴い、厚生施設、機械設備などの拡充更新を推進しつつあり、その計画を示せば、次のとおりである。

（単位 百万円）

区 分	件 数	予算額	既払額	今 後 の 所 要 額	着手年月	完成予定 年 月	備 考
建 物							
工場倉庫用	1	150	65	85	51.10	52.8	美原工作所
厚生施設用	1	10	4	6	51.12	52.5	職業訓練校
計	2	160	69	91	—	—	
機械設備							
機械装置		50	—	50			ブルドーザー、ユニバーサルリフト
工具器具		75	—	75			鋼製仮設材他
計		125	—	125			
合 計	—	285	69	216	—	—	

(注) 今後の所要資金は自己資金でまかなう予定である。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

特記事項なし

第 5. 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）第2条に基づき、同規則及び建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）により作成した。
2. 第30期（昭和51年1月1日から昭和51年12月31日まで）の財務諸表は証券取引法第193条の2に基づいて監査法人中央会計事務所による監査を受け、次のとおり監査報告書を受領した。

中会大第6398号

監 査 報 告 書

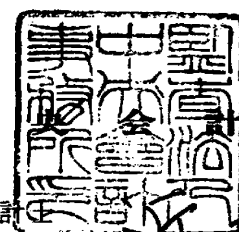
昭和52年3月30日

大末建設株式会社

代表取締役社長 長谷川 武 殿

監査法人 中 事 務 所

代表社員
関与社員 公認会計士



近藤 正雄 (Seiichi Endo)

大阪市東区大川町27 住友生命淀屋橋ビル9階

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている大末建設株式会社の昭和51年1月1日から昭和51年12月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、工事進行基準の適用工期の短縮(損益計算書脚注1参照)を除いて、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は建設業法施行規則ならびに「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当法人は、上記の財務諸表が、大末建設株式会社の昭和51年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

大末建

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

(単位 千円)

科 目		第 2 9 期 (昭和50年12月31日現在)			第 3 0 期 (昭和51年12月31日現在)			増 (+) 減 (-)
		金	額	構 成 率	金	額	構 成 率	
流 動 資 産	現 金 預 金※1		16555443	%		13712488	%	
	受 取 手 形※2		27683829			21193930		
	関 係 会 社 受 取 手 形		7099577			8324662		
	完 成 工 事 未 収 入 金		7698233			7463596		
	関 係 会 社 完 成 工 事 未 収 入 金		2634922			4784602		
	販 売 用 不 動 産 未 収 入 金		1203750			750544		
	関 係 会 社 販 売 用 不 動 産 未 収 入 金		1257352			1346276		
	未 成 工 事 支 出 金		10915529			7859897		
	開 発 事 業 支 出 金※3		19811132			19949436		
	販 売 用 不 動 産※4		14469612			16227876		
	材 料 貯 蔵 品※5		371035			542057		
	前 渡 金		944223			1425030		
	短 期 貸 付 金		738182			841232		
	前 払 費 用		1107695			1107237		
	未 収 入 金		547785			1698442		
	関 係 会 社 未 収 入 金		980455			1793423		
	短 期 保 証 金		1110823			454207		
	立 替 金		1314501			929494		
	そ の 他 流 動 資 産		140535			69163		
	貸 倒 引 当 金		△ 547700			△ 544000		
	流 動 資 産 合 計		116036913	85.1		109929592	83.1	(-)6,107,321
固 定 資 産	建 物※6	2369212			1926331			
	減 価 償 却 引 当 金	533003	1836209		557957	1368374		
	構 築 物	59675			36153			
	減 価 償 却 引 当 金	28744	30931		16358	19795		
	機 械 装 置	930031			959286			
	減 価 償 却 引 当 金	595729	334302		685090	274196		
	車 両 運 搬 具	242163			232883			
	減 価 償 却 引 当 金	167276	74887		181983	50900		
	工 具 器 具 備 品	1916839			1845205			
	減 価 償 却 引 当 金	1566125	350714		1598446	246759		
	土 地※7		3361458			2663120		
	建 設 仮 勘 定		11070			69366		
	有 形 固 定 資 産 合 計		5999571	44		4692510	36	(-)1,307,061
無 形 固 定 資 産	電 話 加 入 権		18956			19148		
	そ の 他 無 形 固 定 資 産		200			0		
	無 形 固 定 資 産 合 計		19156	0.0		19148	0.0	(-) 8

(単位 千円)

科 目		第 2 9 期			第 3 0 期			増 (+)
		(昭 和 5 0 年 1 2 月 3 1 日 現 在)			(昭 和 5 1 年 1 2 月 3 1 日 現 在)			減 (-)
		金	額	構 成 率	金	額	構 成 率	
固 定 資 産	投 資 等	投 資 有 価 証 券※8	3,495,265	%	1,223,914	%		
		関 係 会 社 株 式	674,381		649,431			
		出 資 金	25,070		20,969			
		長 期 貸 付 金	19,262,76		1,601,844			
		従 業 員 に 対 す る 長 期 貸 付 金	27,998		21,920			
		関 係 会 社 長 期 貸 付 金	546,2005		8,898,202			
		長 期 未 収 入 金	1,198,986		449,024			
		長 期 前 払 費 用	193,923		244,006			
		長 期 保 証 金	411,732		440,880			
	そ の 他 投 資 等	968,191		1,174,750				
貸 倒 引 当 金	△ 232,486		△ 1,183,501					
	投 資 等 合 計	14,151,341	10.4	17,582,439	13.3	(+)3,431,098		
	固 定 資 産 合 計	20,170,068	14.8	22,294,097	16.9	(+)2,124,029		
繰 延 資 産	社 債 発 行 費	55,800		27,900				
	試 験 研 究 費	27,256		30,210				
	繰 延 資 産 合 計	83,056	0.1	58,110	0.0	(-) 24,946		
資 産 合 計		136,290,037	100	132,281,799	100	(-)4,008,238		

負債資本の部

(単位 千円)

期 別 科 目		第 2 9 期 (昭和5 0 年 1 2 月 3 1 日現在)			第 3 0 期 (昭和5 1 年 1 2 月 3 1 日現在)			増 減	(+) (-)
		金 額		構 成 率	金 額		構 成 率		
負 債	支 払 手 形		20,364,250	%		19,589,925	%		
	工 事 未 払 金		7,377,057			7,107,399			
	流 短 期 借 入 金 (一 部 担 保 付)		43,972,443			57,364,387			
	一 年 以 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金 (一 部 担 保 付)		11,818,926			9,936,742			
	未 払 金		746,759			1,918,967			
	動 未 払 費 用		252,566			281,435			
	未 成 工 事 受 入 金		12,224,752			63,283,886			
	開 発 事 業 受 入 金		418,612			1,746,771			
	負 前 受 収 益		580,261			482,246			
	預 り 金		1,269,202			739,623			
	法 人 税 等 充 当 金※9		697,126			0			
	債 完 成 工 事 補 償 引 当 金		100,000			81,000			
	そ の 他 流 動 負 債		350,363			121,166			
	流 動 負 債 合 計		100,172,317	73.5		105,698,547	79.9	(+)55,262,30	

(単位 千円)

期 別 科 目		第 2 9 期 (昭和50年12月31日現在)		第 3 0 期 (昭和51年12月31日現在)		増 減 (+) (-)
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	
負 債	固 定 負 債					
	転換社債(担保付)	1,016,100	%	1,014,700	%	
	長期借入金(一部担保付)	20,267,348		14,378,306		
	退職給与引当金	148,150		131,100		
	設備長期支払手形	1,753		238,000		
	固 定 負 債 合 計	21,433,351	15.7	15,762,106	11.9	(-)5,671,245
債	特 定 引 当 金					
	価 格 変 動 準 備 金	3,880		0		
	買換資産圧縮引当金	30,000		0		
	特 定 引 当 金 合 計	33,880	0.0	0	0.0	(-) 33,880
	負 債 合 計	121,639,548	89.2	121,460,653	91.8	(-) 178,895
資 本	資 本 金※10	4,245,360		4,245,629		
	資 本 準 備 金	3,792,120		3,793,250		
	利 益 準 備 金	374,000		417,000		
	そ の 他 の 剰 余 金					
	任 意 積 立 金					
	退 職 給 与 積 立 金	144,649		19,639		
	買 換 資 産 積 立 金	725,900		725,900		
	別 途 積 立 金	5,059,000	5,929,549	4,859,000	5,604,539	
	当 期 未 処 分 利 益		309,460			
	当 期 未 処 理 損 失				323,927	
	そ の 他 の 剰 余 金 合 計		6,239,009		236,526	(-)3,873,742
	資 本 合 計	14,650,489	10.8	10,821,146	8.2	(-)3,829,343
	負 債 資 本 合 計	136,290,037	100	132,281,799	100	(-)4,008,238

(脚 注)

(単位 千円)

第 2 9 期	第 3 0 期												
1. ※3 当期より開発事業支出金勘定を独立した。	1. ※6 ※7 当期より圧縮記帳に関する表示は、圧縮対象資産の取得価額から直接減額する方式に改めた。これにより次のとおりその取得価額から圧縮記帳額がそれぞれ控除されている。 <table> <tr> <td>建 物 圧 縮 記 帳 額</td><td>12,763</td></tr> <tr> <td>土 地 圧 縮 記 帳 額</td><td>12,230</td></tr> <tr> <td>計</td><td>24,993</td></tr> </table> また、この変更に伴い、買換資産圧縮引当金は全額取崩された。	建 物 圧 縮 記 帳 額	12,763	土 地 圧 縮 記 帳 額	12,230	計	24,993						
建 物 圧 縮 記 帳 額	12,763												
土 地 圧 縮 記 帳 額	12,230												
計	24,993												
2. ※2 <table> <tr> <td>このほか 受取手形割引高</td><td>3,816,654</td></tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td><td>180,000</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,996,654</td></tr> </table>	このほか 受取手形割引高	3,816,654	受取手形裏書譲渡高	180,000	計	3,996,654	2. ※2 <table> <tr> <td>このほか 受取手形割引高</td><td>2,788,327</td></tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td><td>97,200</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,885,527</td></tr> </table>	このほか 受取手形割引高	2,788,327	受取手形裏書譲渡高	97,200	計	2,885,527
このほか 受取手形割引高	3,816,654												
受取手形裏書譲渡高	180,000												
計	3,996,654												
このほか 受取手形割引高	2,788,327												
受取手形裏書譲渡高	97,200												
計	2,885,527												

(単位 千円)

第 2 9 期	第 3 0 期																																																
3. 下記の資産は短期借入金 3,404,000千円及び工事契約保証金 30,000千円の担保に供している。 <table> <tr> <td>※1 定期預金</td><td>3,470,000</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,470,000</td></tr> </table>	※1 定期預金	3,470,000	計	3,470,000	3. 下記の資産は短期借入金 2,750,000千円及び工事契約保証金 51,700千円の担保に供している。 <table> <tr> <td>※1 定期預金</td><td>3,262,000</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,262,000</td></tr> </table>	※1 定期預金	3,262,000	計	3,262,000																																								
※1 定期預金	3,470,000																																																
計	3,470,000																																																
※1 定期預金	3,262,000																																																
計	3,262,000																																																
4. 下記の資産は銀行借入金 57,627,571千円、関係会社等の銀行借入金に対する債務保証のため 1,745,000千円、工事契約保証金 18,475千円及び転換社債（設定額 2,500,000千円、昭和50年12月31日現在残高 1,016,100千円）の担保に供している。 <table> <tr> <td>※2 受取手形</td><td>25,823,178</td></tr> <tr> <td>※3 開発事業支出金及び</td><td></td></tr> <tr> <td>※4 販売用不動産</td><td>27,415,164</td></tr> <tr> <td>※6 建物</td><td>1,692,953</td></tr> <tr> <td>※7 土地</td><td>3,078,866</td></tr> <tr> <td>※8 投資有価証券</td><td>3,048,516</td></tr> <tr> <td>計</td><td>61,058,677</td></tr> </table> 建物、土地のうち 1,791,230千円は転換社債の担保に供している。	※2 受取手形	25,823,178	※3 開発事業支出金及び		※4 販売用不動産	27,415,164	※6 建物	1,692,953	※7 土地	3,078,866	※8 投資有価証券	3,048,516	計	61,058,677	4. 下記の資産は銀行借入金 60,976,895千円、関係会社等の銀行借入金に対する債務保証のため 1,725,000千円、工事契約保証金 21,500千円及び転換社債（設定額 2,500,000千円、昭和51年12月31日現在残高 1,014,700千円）の担保に供している。 <table> <tr> <td>※2 受取手形</td><td>20,463,503</td></tr> <tr> <td>※3 開発事業支出金及び</td><td></td></tr> <tr> <td>※4 販売用不動産</td><td>32,103,751</td></tr> <tr> <td>※6 建物</td><td>1,235,186</td></tr> <tr> <td>※7 土地</td><td>2,620,793</td></tr> <tr> <td>※8 投資有価証券</td><td>342,066</td></tr> <tr> <td>計</td><td>56,765,299</td></tr> </table> 建物、土地のうち 1,186,073千円は転換社債の担保に供している。	※2 受取手形	20,463,503	※3 開発事業支出金及び		※4 販売用不動産	32,103,751	※6 建物	1,235,186	※7 土地	2,620,793	※8 投資有価証券	342,066	計	56,765,299																				
※2 受取手形	25,823,178																																																
※3 開発事業支出金及び																																																	
※4 販売用不動産	27,415,164																																																
※6 建物	1,692,953																																																
※7 土地	3,078,866																																																
※8 投資有価証券	3,048,516																																																
計	61,058,677																																																
※2 受取手形	20,463,503																																																
※3 開発事業支出金及び																																																	
※4 販売用不動産	32,103,751																																																
※6 建物	1,235,186																																																
※7 土地	2,620,793																																																
※8 投資有価証券	342,066																																																
計	56,765,299																																																
5. ※3 このうち長期開発不動産（素地）について当期に原価算入したひも付借入金利息の額は 1,417,156千円である。	5. ※3 このうち長期開発不動産（素地）について当期に原価算入したひも付借入金利息の額は 355,187千円である。																																																
6. ※9 当期の年間税額の見積高 710,000千円のうち中間仮決算による納税額 45,251千円を控除しており、また過年度の未納税額 32,377千円を加算している。																																																	
7. 偶発債務 下記の会社の銀行借入金に対して保証を行っている。 <table> <tr> <th></th><th>保証額</th></tr> <tr> <td>大末プレハブ㈱</td><td>4,582,760</td></tr> <tr> <td>三和動熱工業㈱</td><td>468,100</td></tr> <tr> <td>丸末興業㈱</td><td>1,899,806</td></tr> <tr> <td>大豊チェーン㈱</td><td>60,800</td></tr> <tr> <td>大末地所㈱</td><td>2,036,872</td></tr> <tr> <td>末広建設㈱</td><td>576,000</td></tr> <tr> <td>大末サービス㈱</td><td>93,400</td></tr> <tr> <td>大末興産㈱</td><td>1,255,068</td></tr> <tr> <td>三晃商事㈱</td><td>250,000</td></tr> <tr> <td>明豊観光㈱</td><td>273,000</td></tr> <tr> <td>㈱栄家興業</td><td>77,000</td></tr> </table>		保証額	大末プレハブ㈱	4,582,760	三和動熱工業㈱	468,100	丸末興業㈱	1,899,806	大豊チェーン㈱	60,800	大末地所㈱	2,036,872	末広建設㈱	576,000	大末サービス㈱	93,400	大末興産㈱	1,255,068	三晃商事㈱	250,000	明豊観光㈱	273,000	㈱栄家興業	77,000	6. 偶発債務 下記の会社の銀行借入金に対して保証を行っている。 <table> <tr> <th></th><th>保証額</th></tr> <tr> <td>大末プレハブ㈱</td><td>4,151,520</td></tr> <tr> <td>三和動熱工業㈱</td><td>367,400</td></tr> <tr> <td>丸末興業㈱</td><td>1,750,845</td></tr> <tr> <td>大豊チェーン㈱</td><td>20,100</td></tr> <tr> <td>大末地所㈱</td><td>977,300</td></tr> <tr> <td>末広建設㈱</td><td>584,900</td></tr> <tr> <td>大末サービス㈱</td><td>30,000</td></tr> <tr> <td>大末興産㈱</td><td>620,199</td></tr> <tr> <td>三晃商事㈱</td><td>93,520</td></tr> <tr> <td>明豊観光㈱</td><td>205,000</td></tr> <tr> <td>㈱栄家興業</td><td>97,000</td></tr> </table>		保証額	大末プレハブ㈱	4,151,520	三和動熱工業㈱	367,400	丸末興業㈱	1,750,845	大豊チェーン㈱	20,100	大末地所㈱	977,300	末広建設㈱	584,900	大末サービス㈱	30,000	大末興産㈱	620,199	三晃商事㈱	93,520	明豊観光㈱	205,000	㈱栄家興業	97,000
	保証額																																																
大末プレハブ㈱	4,582,760																																																
三和動熱工業㈱	468,100																																																
丸末興業㈱	1,899,806																																																
大豊チェーン㈱	60,800																																																
大末地所㈱	2,036,872																																																
末広建設㈱	576,000																																																
大末サービス㈱	93,400																																																
大末興産㈱	1,255,068																																																
三晃商事㈱	250,000																																																
明豊観光㈱	273,000																																																
㈱栄家興業	77,000																																																
	保証額																																																
大末プレハブ㈱	4,151,520																																																
三和動熱工業㈱	367,400																																																
丸末興業㈱	1,750,845																																																
大豊チェーン㈱	20,100																																																
大末地所㈱	977,300																																																
末広建設㈱	584,900																																																
大末サービス㈱	30,000																																																
大末興産㈱	620,199																																																
三晃商事㈱	93,520																																																
明豊観光㈱	205,000																																																
㈱栄家興業	97,000																																																

(単位 千円)

第 2 9 期	第 3 0 期
中山実業 株 50,000 秀 和 株 789,000 沖縄みゆき観光 株 916,220 大京観光 株 571,116 大末開発 株 1,897,270 三明地所 株 1,036,000 ハイネス恒産 株 420,000 三見住宅 株 400,000 南房総開発 株 251,500 鴨川レジャー開発 株 100,000 江東興業 株 497,500 ビジネスハイツ 株 24,000 山森建設 株 12,500 株 藤田環境計画 40,000 GUAM DAISUE CONSTRUCTION COMPANY INC. US\$ 2,000,000 計 18,577,412 US\$ 2,000,000	中山実業 株 30,000 秀 和 株 300,000 沖縄みゆき観光 株 914,580 大京観光 株 425,837 大末開発 株 1,640,230 三明地所 株 1,318,000 ハイネス恒産 株 170,000 三見住宅 株 1,060,000 南房総開発 株 360,700 鴨川レジャー開発 株 50,000 株 サンパフィック 総業 536,309 株 三波企業 317,025 そ の 他 147,930 GUAM DAISUE CONSTRUCTION COMPANY INC. US\$ 4,500,000 LA PAZ-DAISUE CONSTRUCTION PHILIPPINES INC. US\$ 250,000 計 16,168,395 US\$ 4,750,000
8. ※10 会社が発行する株式の総数は300,000,000株 発行済株式の総数は84,907,190株である。	7. ※10 会社が発行する株式の総数は300,000,000株 発行済株式の総数は84,912,573株である。

(2) 損益計算書

(単位 千円)

科 目		第 2 9 期		第 3 0 期		増 (+) 減 (-)
		(自昭和50年 1月 1日 至昭和50年12月31日)		(自昭和51年 1月 1日 至昭和51年12月31日)		
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	
売上高	完 成 工 事 高※1	68,968,623	(100)%	58,180,875	(100)%	(-) 10,787,748
	販売用不動産売上高	5,861,803	(100)	2,970,394	(100)	(-) 2,891,409
	売上高合計	74,830,426	100	61,151,269	100	(-) 13,679,157
売上原価	完 成 工 事 原 価	60,673,664	(880)	53,364,499	(91.7)	(-) 7,309,165
	販売用不動産売上原価	4,824,693	(82.3)	2,892,902	(97.4)	(-) 1,931,791
	売上原価合計	65,498,357	87.5	56,257,401	92.0	(-) 9,240,956
売上総利益	完 成 工 事 総 利 益	8,294,959	(12.0)	4,816,376	(8.3)	(-) 3,478,583
	販売用不動産売上総利益	1,037,110	(17.7)	77,492	(2.6)	(-) 959,618
	売上総利益合計	9,332,069	12.5	4,893,868	8.0	(-) 4,438,201
一般管理費	役 員 報 酬	80,225		73,498		
	従業員給料手当	1,290,384		1,185,922		
	退職金	76,360		118,422		
	法定福利費	88,198		94,262		
	福利厚生費	75,443		60,503		
	修繕維持費	35,597		24,816		
	事務用品費	58,607		47,660		
	通信交通費	325,690		300,403		
	動力用水光熱費	46,085		48,434		
	広告宣伝費	34,009		62,280		
	営業債権貸倒引当金繰入額	134,052		617,044		
	交際費	289,227		194,736		
	寄付金	67,199		32,218		
	地代家賃	118,159		111,825		
	減価償却費	111,527		90,594		
	租税公課※2	961,500		487,800		
	保険料	28,284		41,880		
	手数料	252,258		166,677		
	雑費	222,863		186,067		
一般管理費合計		4,295,667	5.8	3,945,041	6.5	(-) 350,626
営業利益		5,036,402	6.7	948,827	1.5	(-) 4,087,575
営業外収益	受 取 利 息	1,875,956		1,755,151		
	関係会社受取利息	534,573		425,415		
	受 取 配 当 金	72,639		42,685		
	仮設材等賃貸料※3	165,849		255,802		
	地代家賃	129,452		163,860		
	雑 収 入	271,480		278,316		
営業外収益合計		3,049,949	4.1	2,921,229	4.8	(-) 128,720

(単位 千円)

期 別 科 目		第 2 9 期 (自昭和5 0年 1月 1日) 至昭和5 0年1 2月3 1日		第 3 0 期 (自昭和5 1年 1月 1日) 至昭和5 1年1 2月3 1日		増 (+) 減 (-)
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	
営 業 外 費 用	支 払 利 息 割 引 料	7,008,297	%	7,466,160	%	
	社 債 利 息	86,135		92,337		
	仮 設 材 等 賃 貸 原 価※4	74,108		160,806		
	貸付金等貸倒引当金繰入額	147,486		440,514		
	雑 支 出	25,353		122,107		
	営 業 外 費 用 合 計	7,341,379	9.8	8,281,924	13.5	(+)940,545
経 常 利 益	744,972	1.0	-	-		
経 常 損 失	-	-	4,411,868	(-)7.2		
特 別 利 益	投 資 有 価 証 券 売 却 益	612,688		184,414		
	前 期 損 益 修 正 益※5	142,304		135,420		
	固 定 資 産 売 却 益※6	137,716		830,357		
	特 別 利 益 合 計	892,708	1.2	1,150,191	1.9	(+)257,483
特 別 損 失	役 員 退 職 金	10,970		125,010		
	投 資 有 価 証 券 評 価 損※7	157,853		27,151		
	前 期 損 益 修 正 損※8	221,932		601,382		
	固 定 資 産 除 却 損	7,740		5,892		
	特 別 損 失 合 計	398,495	0.5	759,435	1.2	(+)360,940
税 引 前 当 期 純 利 益		1,239,185	1.7	-	-	
税 引 前 当 期 純 損 失		-	-	4,021,112	(-)6.6	
特 定 戻 入 当 額	価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額	6,120		3,880		
	買 換 資 産 圧 縮 引 当 金 戻 入 額	-		5,007		
	特 定 引 当 金 戻 入 額 合 計	6,120		8,887		(+)2,767
税 引 前 当 期 利 益		1,245,305	1.7	-	-	
法 人 税 等 還 付 前 当 期 損 失		-	-	4,012,225	(-)6.6	
法 人 税 等 充 当 額※9		710,000	1.0	-	-	(-)710,000
法 人 税 等 追 徴 税 額		306,149	0.4	100,430	0.2	(-)205,719
法 人 税 等 還 付 金		-	-	706,449	1.2	(+)706,449
当 期 利 益		229,156	0.3	-	-	
当 期 損 失		-	-	3,406,206	(-)5.6	
前 期 繰 越 利 益		69,334		41,924		(-)27,410
退 職 給 与 積 立 金 取 崩 額		10,970		125,010		(+)114,040
当 期 未 処 分 利 益		309,460	0.4	-	-	
当 期 未 処 理 損 失		-	-	3,239,272	(-)5.3	

(脚 注)

(単位 千円)

第 2 9 期	第 3 0 期																														
1. ※1 このうち関係会社完成工事高 5,266,570 千円 (完成工事総利益 965,775 千円) が含まれている。	1. ※1 (イ) 最近の受注では工期2ヶ年以上の工事が少なくなったので、当期より「工事進行基準」による適用工事を「工期2ヶ年以上」から「工期1ヶ年以上」に変更した。この変更により前期に比し、完成工事高 8,630,976 千円、完成工事総利益 1,171,505 千円だけ多く計上されたことになる。 (ロ) このうち関係会社完成工事高 3,634,534 千円 (完成工事総利益 427,932 千円) が含まれている。																														
2. 棚卸方法 帳簿棚卸法 (実地棚卸により修正する) 評価基準 販売用不動産 原価法 (個別法) 材料貯蔵品 原価法 (先入先出法)	2. 左 同																														
3. ※2 租税公課の内訳は次のとおりである。 <table> <tr><td>事業税</td><td>541,236</td></tr> <tr><td>固定資産税</td><td>112,299</td></tr> <tr><td>印紙税</td><td>55,379</td></tr> <tr><td>預金利子受取配当金源泉税</td><td>137,609</td></tr> <tr><td>登録税</td><td>62,879</td></tr> <tr><td>延納利子税等</td><td>39,175</td></tr> <tr><td>その他</td><td>12,923</td></tr> <tr><td>計</td><td>961,500</td></tr> </table>	事業税	541,236	固定資産税	112,299	印紙税	55,379	預金利子受取配当金源泉税	137,609	登録税	62,879	延納利子税等	39,175	その他	12,923	計	961,500	3. ※2 租税公課の内訳は次のとおりである。 <table> <tr><td>事業税</td><td>197,857</td></tr> <tr><td>固定資産税</td><td>104,457</td></tr> <tr><td>印紙税</td><td>39,912</td></tr> <tr><td>登録免許税</td><td>97,642</td></tr> <tr><td>延納利子税等</td><td>10,973</td></tr> <tr><td>その他</td><td>36,959</td></tr> <tr><td>計</td><td>487,800</td></tr> </table>	事業税	197,857	固定資産税	104,457	印紙税	39,912	登録免許税	97,642	延納利子税等	10,973	その他	36,959	計	487,800
事業税	541,236																														
固定資産税	112,299																														
印紙税	55,379																														
預金利子受取配当金源泉税	137,609																														
登録税	62,879																														
延納利子税等	39,175																														
その他	12,923																														
計	961,500																														
事業税	197,857																														
固定資産税	104,457																														
印紙税	39,912																														
登録免許税	97,642																														
延納利子税等	10,973																														
その他	36,959																														
計	487,800																														
4. ※3 外注先に対し鋼製仮設材及び機械器具等の賃貸をし、これに対して損料を徴収したものである。	4. ※3 左 同																														
5. ※4 4に記載した如く損料を徴収することとしているが、これに対応する減価償却費、修繕費及び人件費等である。	5. ※4 左 同																														
6. ※5 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。 <table> <tr><td>労災保険料還付金</td><td>29,782</td></tr> <tr><td>過年度完成工事原価修正</td><td>29,518</td></tr> <tr><td>過年度販売用不動産売上原価修正</td><td>26,811</td></tr> <tr><td>その他</td><td>56,193</td></tr> <tr><td>計</td><td>142,304</td></tr> </table>	労災保険料還付金	29,782	過年度完成工事原価修正	29,518	過年度販売用不動産売上原価修正	26,811	その他	56,193	計	142,304	6. ※5 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。 <table> <tr><td>労災保険料還付金</td><td>30,443</td></tr> <tr><td>過年度完成工事原価修正</td><td>80,115</td></tr> <tr><td>その他</td><td>24,862</td></tr> <tr><td>計</td><td>135,420</td></tr> </table>	労災保険料還付金	30,443	過年度完成工事原価修正	80,115	その他	24,862	計	135,420												
労災保険料還付金	29,782																														
過年度完成工事原価修正	29,518																														
過年度販売用不動産売上原価修正	26,811																														
その他	56,193																														
計	142,304																														
労災保険料還付金	30,443																														
過年度完成工事原価修正	80,115																														
その他	24,862																														
計	135,420																														
7. ※6 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 <table> <tr><td>土地</td><td>126,737</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>10,979</td></tr> <tr><td>計</td><td>137,716</td></tr> </table>	土地	126,737	工具器具備品	10,979	計	137,716	7. ※6 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 <table> <tr><td>工作所・土地等</td><td>643,402</td></tr> <tr><td>支店土地・建物等</td><td>135,690</td></tr> <tr><td>その他</td><td>51,265</td></tr> <tr><td>計</td><td>830,357</td></tr> </table>	工作所・土地等	643,402	支店土地・建物等	135,690	その他	51,265	計	830,357																
土地	126,737																														
工具器具備品	10,979																														
計	137,716																														
工作所・土地等	643,402																														
支店土地・建物等	135,690																														
その他	51,265																														
計	830,357																														

(単位 千円)

第 2 9 期	第 3 0 期																		
8. ※8 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>販売用不動産売上価額修正</td><td>1 6 9,6 0 5</td></tr> <tr> <td>過年度完成工事未収入金修正</td><td>1 2,0 6 0</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>4 0,2 6 7</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2 2 1,9 3 2</td></tr> </table>	販売用不動産売上価額修正	1 6 9,6 0 5	過年度完成工事未収入金修正	1 2,0 6 0	そ の 他	4 0,2 6 7	計	2 2 1,9 3 2	8. ※8 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>過年度販売用不動産 売上原価修正</td><td>1 3 0,8 7 2</td></tr> <tr> <td>過年度完成工事原価修正</td><td>1 7 7,4 1 9</td></tr> <tr> <td>過年度完成工事高修正</td><td>2 9 0,4 8 8</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>2,6 0 3</td></tr> <tr> <td>計</td><td>6 0 1,3 8 2</td></tr> </table>	過年度販売用不動産 売上原価修正	1 3 0,8 7 2	過年度完成工事原価修正	1 7 7,4 1 9	過年度完成工事高修正	2 9 0,4 8 8	そ の 他	2,6 0 3	計	6 0 1,3 8 2
販売用不動産売上価額修正	1 6 9,6 0 5																		
過年度完成工事未収入金修正	1 2,0 6 0																		
そ の 他	4 0,2 6 7																		
計	2 2 1,9 3 2																		
過年度販売用不動産 売上原価修正	1 3 0,8 7 2																		
過年度完成工事原価修正	1 7 7,4 1 9																		
過年度完成工事高修正	2 9 0,4 8 8																		
そ の 他	2,6 0 3																		
計	6 0 1,3 8 2																		
9. ※7 <table> <tr> <td>取引所の相場のある 株式についての低価 法適用による評価損</td><td>5 4,6 2 1</td></tr> <tr> <td>更生会社㈱ビバスタ 東昭の株式評価損</td><td>1 0 3,2 3 2</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1 5 7,8 5 3</td></tr> </table>	取引所の相場のある 株式についての低価 法適用による評価損	5 4,6 2 1	更生会社㈱ビバスタ 東昭の株式評価損	1 0 3,2 3 2	計	1 5 7,8 5 3	9. ※7 <table> <tr> <td>取引所の相場のある 株式についての低価 法適用による評価損</td><td>6 7 3</td></tr> <tr> <td>更生会社㈱吉田鉄工所 の株式評価損等</td><td>2 6,4 7 8</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2 7,1 5 1</td></tr> </table>	取引所の相場のある 株式についての低価 法適用による評価損	6 7 3	更生会社㈱吉田鉄工所 の株式評価損等	2 6,4 7 8	計	2 7,1 5 1						
取引所の相場のある 株式についての低価 法適用による評価損	5 4,6 2 1																		
更生会社㈱ビバスタ 東昭の株式評価損	1 0 3,2 3 2																		
計	1 5 7,8 5 3																		
取引所の相場のある 株式についての低価 法適用による評価損	6 7 3																		
更生会社㈱吉田鉄工所 の株式評価損等	2 6,4 7 8																		
計	2 7,1 5 1																		
10. ※9 <table> <tr> <td>法人税引当額</td><td>5 8 8,0 0 0</td></tr> <tr> <td>住民税引当額</td><td>1 2 2,0 0 0</td></tr> <tr> <td>計</td><td>7 1 0,0 0 0</td></tr> </table> (法人税引当額588,000千円には会社臨時特別税が含まれて いる。)	法人税引当額	5 8 8,0 0 0	住民税引当額	1 2 2,0 0 0	計	7 1 0,0 0 0													
法人税引当額	5 8 8,0 0 0																		
住民税引当額	1 2 2,0 0 0																		
計	7 1 0,0 0 0																		

① 完成工事原価報告書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 2 9 期 (自昭和50年1月1日 至昭和50年12月31日)		第 3 0 期 (自昭和51年1月1日 至昭和51年12月31日)		増 (+) 減 (-)
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
		%		%	
材 料 費	8,159,584	13.4	6,751,791	12.6	(-) 1,407,793
外 注 費	44,770,524	73.8	39,998,999	75.0	(-) 4,771,525
経 費	7,743,556	12.8	6,613,709	12.4	(-) 1,129,847
(うち人件費)	(3,636,259)	(6.0)	(3,152,367)	(5.9)	(-) 483,892
合 計	60,673,664	100	53,364,499	100	(-) 7,309,165

原価計算の方法

原価計算の方法は各工事別に個別原価計算を行っている。原価を直接費と間接費に分類し、直接費は各工事に賦課し、間接費は各工事の直接費の合計額の比により配賦し、実績計算を行っている。

② 販売用不動産売上原価報告書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 2 9 期 (自昭和50年1月1日 至昭和50年12月31日)		第 3 0 期 (自昭和51年1月1日 至昭和51年12月31日)		増 (+) 減 (-)
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
		%		%	
土 地 購 入 費	2,669,135	55.3	1,615,078	55.8	(-) 1,054,057
造 成 工 事 費	1,955,769	40.5	1,256,165	43.4	(-) 699,604
経 費					
販売手数料	199,789 199,789	4.2	21,659 21,659	0.8	(-) 178,130
合 計	4,824,693	100	2,892,902	100	(-) 1,931,791

原価計算の方法

原価計算の方法は、物件ごとに個別原価計算を行っている。原価を土地代、造成工事費及び経費の要素別に分類集計している。

(3) 利益処分

(単位 千円)

期 別 科 目	第 2 9 期 (昭和51年3月30日) 株主総会決議	第 3 0 期 (昭和52年3月30日) 株主総会決議
当 期 未 処 分 利 益	309,460	—
当 期 未 処 理 損 失	—	3,239,272
任 意 積 立 金 取 崩 額		
買 換 資 産 積 立 金 取 崩 額	—	114,993
別 途 積 立 金 取 崩 額	200,000	3,200,000
合 計	509,460	75,721
利 益 処 分 額		
利 益 準 備 金	43,000	—
株 主 配 当 金	424,536	—
合 計	467,536	—
次 期 繰 越 利 益	41,924	75,721

(注) 配当率 第29期 1株につき 5円(年10%)

第30期 1株につき 0円(年0%)

(4) 附属明細表

① 有価証券明細表

(単位 千円)

	銘 柄	1株の金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
株 式	富士火災海上保険 株	円 50	株 650,000	138,521	138,521	評価基準 取得価額の算定基準は移動平均法、貸借対照表計上額は取引所の相場のある株式については移動平均法に基づく低価法、他は原価法による。 株 吉田鉄工所は昭和51年3月会社更生法の適用申請が受理されたため、貸借対照表計上額は備忘価額として算出した。
	岩谷産業 株	50	577,500	172,988	106,029	
	西濃運輸 株	50	52,937	48,895	41,472	
	大京観光 株	50	780,000	195,500	195,500	
	株 泉州銀行	50	150,500	40,394	39,913	
	株 徳陽相互銀行	50	77,000	12,623	12,623	
	富士地所 株	500	130,000	65,000	65,000	
	和光地所 株	500	120,000	60,000	60,000	
	関西カントリー 株	500	66,000	33,000	33,000	
	株 大蔵屋	50	65,000	35,750	35,750	
	日本インテリア 株	500	40,000	20,000	20,000	
	淡路共同砕石 株	500	20,000	10,000	10,000	
	三信興産 株	500	10,000	8,500	8,500	
	株 鳴子ホテル	10,000	2,000	20,000	20,000	
	株 吉田鉄工所	50	58,831	5,891	58	
	その他27銘柄		327,160	272,652	57,164	
	合 計		3,126,428	1,139,714	843,530	
公社債・国債及び地方債	銘 柄		券面総額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	
	利付興業債券		50,000	48,193	48,193	
	政保電信電話債券		10,000	9,900	9,900	
	政保首都高速道路債券		10,000	9,900	9,900	
	第4回八分利国庫債券		13,000	12,772	12,772	
	その他13銘柄		-	14,778	14,778	
	合 計			95,543	95,543	
その他の有価証券	種 類 及 び 銘 柄			取 得 価 額	貸借対照表計上額	
	日興証券投資信託受益証券			57,400	57,400	
	和光証券投資信託受益証券			10,517	10,517	
	住友信託銀行貸付信託受益証券			216,924	216,924	
	合 計			284,841	284,841	
	有 価 証 券 合 計			1,520,098	1,223,914	

(注) 上記有価証券はすべて投資有価証券である。

② 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差 引 期末残高	摘 要
建物	2,369,212	3,075	445,956	1,926,331	557,957	1,368,374	
構築物	59,675	300	23,822	36,153	16,358	19,795	
機械装置	930,031	38,237	8,982	959,286	685,090	274,196	
車両運搬具	242,163	4,202	13,482	232,883	181,983	50,900	
工具器具備品	1,916,839	28,050	99,684	1,845,205	1,598,446	246,759	
土地	3,361,458	15,785	714,123	2,663,120	—	2,663,120	
建設仮勘定	11,070	66,923	8,627	69,366	—	69,366	
合 計	8,890,448	156,572	1,314,676	7,732,344	3,039,834	4,692,510	

(注) 圧縮記帳に関する表示方法の変更に伴い、建物及び土地の減少額には、建物圧縮記帳額12,763千円及び土地圧縮記帳額12,230千円が含まれている。

③ 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1以下につき、財務諸表等規則第120条により省略した。

④ 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株数	取得価額	貸借対上照額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対上照額	
大末プレハブ株	円50	株5,000,000	千円250,500	千円243,500	株—	千円—	株—	千円—	株5,000,000	千円250,500	千円243,500	
三和動熱工業株	1,000	90,718	84,287	84,287	—	—	—	—	90,718	84,287	84,287	
大末地所株	500	90,000	45,000	45,000	—	—	—	—	90,000	45,000	45,000	
大末サービス株	500	24,000	12,000	12,000	—	—	—	—	24,000	12,000	12,000	
大末興産株	500	198,000	63,000	63,000	—	—	—	—	198,000	63,000	63,000	
GUAM DAISUE CONSTRUCTION COMPANY INC.	(US \$10) 3,366	10,000	33,664	33,664	—	—	—	—	10,000	33,664	33,664	
大末開発株	500	200,000	100,000	100,000	—	—	—	—	200,000	100,000	100,000	
ダイスエ・レクリエーション株	500	50,000	25,000	25,000	—	—	—	24,950	50,000	25,000	50	
HONG KONG DAISUE LTD.	(H.K. \$100) 5,591	500	2,796	2,796	—	—	—	—	500	2,796	2,796	
LA PAZ DAISUE CONSTRUCTION PHILIPPINES, INC.	(P100) 4,731	15,000	65,134	65,134	—	—	—	—	15,000	65,134	65,134	
計		5,678,218	681,381	674,381	—	—	—	24,950	5,678,218	681,381	649,431	

- (注) 1. 取得価額の算定基準は移動平均法、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっている。
取得価額と貸借対照表計上額との差額は評価損である。
2. ダイスエ・レクリエーション㈱は、大幅な債務超過になったので備忘価額まで評価減したものである。
3. 関係会社との関係内容

関 係 会 社 名	発行済株式総数 に対する所有割合	役員兼任関係	主たる事業内容
大 末 地 所 ㈱	100%	1人	不動産の売買、仲介 不動産の賃貸、管理
大 末 開 発 ㈱	100	6	不動産の売買、仲介 ゴルフ場の経営……………※ 不動産の賃貸、管理
GUAM DAISUE CONSTRUCTION COMPANY INC.	100	3	総合建設業 輸出入業務
大 末 興 産 ㈱	99	1	不動産の売買、賃貸
ダイスエ・レクリエーション ㈱	50	2	不動産の売買、仲介、斡旋 不動産の管理、賃貸 ホテル、旅館業

※ 当社は同社に対し、ゴルフ場用地を賃貸している。

⑤ 関係会社出資金明細表

該当事項なし

⑥ 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
					返済期限	担保物件の 種類
大 末 地 所 ㈱	3,420,804	1,085,000	0	4,505,804	昭和53年12月	一部不動産
大 末 開 発 ㈱	524,707	183,857	0	708,564	昭和53年12月	〃
大 末 興 産 ㈱	453,830	771,000	0	1,224,830	昭和53年12月	〃
大末サービス㈱	219,250	104,000	0	323,250	昭和53年12月	〃
GUAM DAISUE CONSTRUCTION COMPANY INC.	843,414	1,292,340	0	2,135,754	昭和53年12月	〃
計	5,462,005	3,436,197	0	8,898,202		

(注) 上記関係会社貸付金はすべて長期貸付金である。

⑦ 社 債 明 細 表

(単位 千円)

銘 柄	発 行 年 月 日	発行総額	償 還 額	未 償 還 高	発行価格	利 率	担 保 種類・目的 物及び順位	償還期限	摘 要
第 1 回 物上担保附 転換社債	昭和 50 年 1 月 25 日	2,500,000	1,485,300	1,014,700	額面100 円につき 100円	% 年 9.1	下 記 の と お り	昭和60年 1月25日	設備資金
計		2,500,000	1,485,300	1,014,700					

記

種 類	不 動 産 抵 当
目 的 物	大阪市南区大和町 1 番地 土地、建物他 3 件
順 位	第 1 順 位

(注) 転換社債の条件

1. 転換の条件 転換価額 260円につき普通株式1株の割合をもって転換する。
2. 株式内容 記名式額面普通株式
3. 転換請求期間 昭和50年4月1日から昭和60年1月24日まで

⑧ 長期借入金明細表

(単位 千円)

借 入 先	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要		
					期 限	使 途	担 保
㈱三和銀行	947,500	0	352,500	(125,000) 595,000	昭和53年8月	運転資金	不動産
住友信託銀行㈱	4,616,200	0	2,003,800	(1,721,000) 2,612,400	昭和54年7月	"	不動産 受取手形
㈱埼玉銀行	100,000	0	100,000	(0) 0	昭和51年3月	"	受取手形
㈱太陽神戸銀行	766,310	100,000	512,840	(318,840) 353,470	昭和53年4月	販売用地購入資金 設備資金 運転資金	不動産 受取手形
㈱富士銀行	200,000	0	40,000	(80,000) 160,000	昭和53年10月	"	不動産
㈱日本興業銀行	813,000	0	428,000	(311,000) 385,000	昭和55年8月	販売用地 購入資金 運転資金	不動産 銀行保証
㈱三井銀行	37,500	0	37,500	(0) 0	昭和51年11月	運転資金	不動産
㈱東京銀行	160,000	0	160,000	(0) 0	昭和51年9月	"	受取手形
商工組合中央金庫	22,000	0	22,000	(0) 0	昭和51年12月	"	無担保
㈱日本不動産銀行	289,000	0	92,000	(92,000) 197,000	昭和54年3月	"	銀行代理貸

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					期限	使途	担保
㈱日本長期信用銀行	101,250	0	25,000	(25,000) 76,250	昭和55年5月	販売用 購入資 地金	銀行代理貸
住友生命保険㈱	3,433,000	1,460,000	1,373,000	(1,069,000) 3,520,000	昭和56年5月	販売用 購入資 地金	不動産 銀行保 証券
日本生命保険(相)	2,306,000	100,000	685,500	(897,300) 1,720,500	昭和54年7月	"	不動産 銀行保 証券
第一生命保険(相)	2,048,100	100,000	394,100	(431,500) 1,754,000	昭和56年4月	"	不動産 銀行保 証券
安田生命保険(相)	292,000	0	84,000	(88,000) 208,000	昭和55年11月	運転資 金	銀行保証
第百生命保険(相)	117,500	100,000	10,000	(37,500) 207,500	昭和57年5月	販売用 購入資 地金	"
太陽生命保険(相)	104,400	0	41,600	(33,600) 62,800	昭和53年11月	設備資 金	"
東邦生命保険(相)	500,000	0	75,000	(100,000) 425,000	昭和56年2月	運転資 金	"
大正生命保険(株)	204,000	200,000	4,000	(37,500) 400,000	昭和57年5月	設備資 金	"
ホーム保険(株)	200,000	0	200,000	(0) 0	昭和51年7月	運転資 金	"
富士火災海上保険(株)	756,000	0	322,500	(286,000) 433,500	昭和54年3月	販売用 購入資 地金	不動産 銀行保 証券
共栄火災海上保険(相)	392,000	0	109,900	(132,800) 282,100	昭和54年7月	運転資 金	銀行保証
第一火災海上保険(相)	418,000	0	125,000	(170,000) 293,000	昭和53年10月	"	"
大東京火災海上保険(株)	260,300	100,000	57,800	(90,800) 302,500	昭和56年3月	"	"
日新火災海上保険(株)	125,000	0	25,000	(100,000) 100,000	昭和52年2月	"	"
興亜火災海上保険(株)	60,000	0	40,000	(20,000) 20,000	昭和52年3月	"	"
日動火災海上保険(株)	0	100,000	0	(24,000) 100,000	昭和56年2月	"	"
㈱泉州銀行	40,600	0	40,600	(0) 0	昭和51年10月	販売用 購入資 地金	無担保
㈱紀陽銀行	26,000	0	26,000	(0) 0	昭和51年5月	"	"
㈱常陽銀行	0	50,000	12,000	(24,000) 38,000	昭和53年7月	運転資 金	受取手形
㈱近畿相互銀行	78,000	150,000	93,000	(45,000) 135,000	昭和54年12月	"	"
㈱幸福相互銀行	700,000	100,000	620,000	(170,000) 180,000	昭和53年1月	"	受取手 形 不動産
㈱千葉相互銀行	145,000	0	145,000	(0) 0	昭和51年10月	販売用 購入資 地金	銀行保証

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					期限	使途	担保
㈱平和相互銀行	4,000	0	4,000	(0) 0	昭和51年8月	販売用地 購入資金	不動産
㈱徳陽相互銀行	105,000	0	105,000	(0) 0	昭和51年4月	"	"
青木信用金庫	300,000	0	0	(0) 300,000	昭和55年2月	運転資金	銀行保証
東武信用金庫	24,000	0	24,000	(0) 0	昭和51年5月	設備資金	不動産
都民信用組合	130,000	0	130,000	(0) 0	昭和51年4月	運転資金	無担保
河内信用組合	0	220,000	77,000	(132,000) 143,000	昭和53年1月	"	不動産
和歌山県商工 信用組合	200,000	0	0	(200,000) 200,000	昭和52年1月	販売用地 購入資金	不動産 定期預金
大阪府信用農業 協同組合連合会	174,000	0	72,000	(72,000) 102,000	昭和53年5月	運転資金	銀行保証
和歌山県信用 農業協同組合	240,000	0	80,000	(80,000) 160,000	昭和53年8月	"	"
和歌山県共済 農業協同組合	272,000	0	77,000	(69,000) 195,000	昭和55年2月	"	"
徳島県共済農業 協同組合連合会	500,000	0	0	(126,000) 500,000	昭和55年9月	"	"
福岡県共済農業 協同組合連合会	96,875	0	25,000	(25,000) 71,875	昭和54年12月	"	"
宮崎県共済農業 協同組合連合会	400,000	0	6,000	(64,000) 394,000	昭和57年5月	"	"
大分県共済農業 協同組合連合会	0	200,000	0	(30,000) 200,000	昭和57年3月	"	"
熊本県信用農業 協同組合連合会	2,420,000	0	832,500	(835,000) 1,587,500	昭和55年3月	"	"
岡山県信用農業 協同組合連合会	755,000	0	140,000	(140,000) 615,000	昭和56年2月	"	"
鳥取県信用農業 協同組合連合会	300,000	0	50,000	(150,000) 250,000	昭和53年6月	"	"
兵庫県信用農業 協同組合連合会	300,000	0	0	(0) 300,000	昭和53年7月	"	"
東京都信用農業 協同組合連合会	286,000	0	101,200	(101,200) 184,800	昭和54年12月	"	"
静岡県信用農業 協同組合連合会	1,825,000	350,000	387,500	(450,000) 1,787,500	昭和56年4月	"	"
岐阜県信用農業 協同組合連合会	933,750	0	286,600	(298,300) 647,150	昭和54年11月	"	"
三重県信用農業 協同組合連合会	750,000	0	80,000	(166,000) 670,000	昭和53年12月	"	"
奈良県信用農業 協同組合連合会	187,500	0	50,000	(50,000) 137,500	昭和54年9月	"	"
鈴鹿市 農業協同組合	625,000	70,000	229,000	(299,000) 466,000	昭和53年3月	"	定期預金 銀行保証
岸和田市 農業協同組合	225,000	0	90,000	(90,000) 135,000	昭和53年6月	"	銀行保証

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					期 限	使 途	担 保
平塚市中央 農業協同組合	90,000	0	90,000	(0) 0	昭和51年10月	運 転 資 金	銀 行 保 証
福 山 市 農 業 協 同 組 合	321,000	0	54,000	(75,000) 267,000	昭和54年12月	"	"
海 津 町 農 業 協 同 組 合	100,000	100,000	0	(30,000) 200,000	昭和55年11月	"	"
年金福祉事業団	39,572	0	1,768	(1,768) 37,804	昭和75年 3 月	設 備 資 金	銀行代理貸
日 本 住 宅 公 団	94,912	0	8,275	(8,275) 86,637	昭和64年 9 月	"	不 動 産
太平洋クレジット㈱	129,005	0	12,743	(14,359) 116,262	昭和57年11月	運 転 資 金	有 価 証 券
計	32,086,274	3,500,000	11,271,226	(9,936,742) 24,315,048			

(注) 1. 期末残高欄の()内は、1年以内に返済する金額を示し、貸借対照表では1年以内返済予定の長期借入金として、流動負債に表示しているものの内書である。

2. 期末残高のうち、貸借対照表日以降3年間にわたる1年ごとの返済予定額は次のとおりである。

1年目 9,936,742千円 2年目 7,438,103千円 3年目 3,362,401千円

⑨ 関係会社借入金明細表

該当事項なし

⑩ 資本金明細表

既発行株式	銘柄		発行数	券面額又は1株の発行価額および資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額面株式	大末建設(株)式株	84,912,573株	50円	4245,628,650円	大阪証券取引所(市場)第一部 東京証券取引所(市場)第一部 名古屋証券取引所(市場)第一部	1.関係会社の所有株数 三和動熱工業(株)3,000株 2.当期中の転換社債の 転換によるもの (5,383株) 269,150円
資 本 の 額				4,245,628,650円			
準備金の (資本組入額)	資本組入額		摘 要				
	53,600千円		昭和41年9月1日 資本準備金の資本組入				
	21,440		昭和44年7月1日 " "				
	70,355		昭和46年1月1日 " "				
	230,000		昭和47年7月1日 " "				
	300,000		昭和48年9月1日 " "				
	360,000		昭和50年1月1日 " "				
計1,035,395							

⑪ 資本剰余金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補 による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本準備金 (株式発行差金)	3,792,120	0	1,130	0	3,793,250	当期増加額は転換社債 の株式転換によるもの である
計	3,792,120	0	1,130	0	3,793,250	

⑫ 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	374,000	43,000	0	417,000	1.当期増加額は前期利 益処分による増加額 である 2.退職給与積立金の当 期減少額は目的使用 による 3.別途積立金の当期減 少額は前期利益処分 による減少額である
退 職 給 与 積 立 金	144,649	0	125,010	19,639	
買 換 資 産 積 立 金	725,900	0	0	725,900	
別 途 積 立 金	5,059,000	0	200,000	4,859,000	
計	6,303,549	43,000	325,010	6,021,539	

⑬ 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得原価	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	当期末残高	償 却 率 累 計 率	償 却 法	償却範囲額に対 する過不足額	
							当期分	累 計
有形固定資産								
建 物	1,926,331	105,787	557,957	1,368,374	29.0%	定率法	—	—
構 築 物	36,153	2,776	16,358	19,795	45.2	"	—	—
機 械 装 置	959,286	97,445	685,090	274,196	71.4	"	—	—
車両運搬具	232,883	26,346	181,983	50,900	78.1	"	—	—
工具器具備品	1,845,205	117,032	1,598,446	246,759	86.6	"	—	—
小 計	4,999,858	349,386	3,039,834	1,960,024	60.8			
繰延資産								
社債発行費	83,937	27,900	56,037	27,900	66.8		—	—
試験研究費	46,280	9,256	16,070	30,210	34.7		—	—
小 計	130,217	37,156	72,107	58,110	55.4			
合 計	5,130,075	386,542	3,111,941	2,018,134	60.7			

(注) 1. 会社の採用している減価償却の基準は法人税法の規定する減価償却の方法と同一の基準を採用している。

2. 繰延資産の償却は、商法に定める方法を基準としており、社債発行費は社債発行後3年内、また試験研究費はその費用の支出後5年以内に每期均等額以上を償却する方法を採用している。

④ 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	780,186	1,057,559	110,244	0	1,727,501	
負債性引当金	法人税等充当金	697,126	0	697,126	0	
	完成工事補償引当金	100,000	81,000	100,000	0	81,000
	退職給与引当金	148,150	36,855	53,905	0	131,100
特引当金	価格変動準備金	3,880	0	0	3,880	※1
	買換資産圧縮引当金	30,000	0	0	30,000	※2

(注) ※1. 価格変動準備金の減少額その他欄は、税法の規定による戻入額である。

※2. 買換資産圧縮引当金の減少額その他欄は、圧縮記帳に関する表示方法の変更による。

科 目	計 上 の 理 由	計 算 の 基 礎
貸 倒 引 当 金	金銭債権の取立不能による損失に備えるため	個々の債権について評価を行って貸倒見積高を算出、残りの債権については法人税法第52条の規定による引当限度額100%を計上している
完成工事補償引当金	引渡の終了した工事に対する瑕疵担保及びアフターサービス費にあてるため	完成工事高の概ね $\frac{1.5}{1,000}$ を計上している
退職給与引当金	従業員の退職時の退職金の支出に備えるため	全従業員の自己都合による退職金(年金による支給額を除く)の期末要支給額の50%を計上している

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資産の部

(i) 現金預金

(単位 千円)

項 目	金 額
現金	16,162
預金	
当座預金	698,320
普通預金	354,530
通知預金	2,269,347
定期預金	10,179,690
別段預金	194,439
計	13,712,488

(ii) 受取手形・完成工事未収入金及び販売用不動産未収入金(関係会社を含む)

(a) 相手先別内訳

(単位 千円)

相手先別	受取手形	完成工事未収入金	販売用不動産未収入金
官公需	0	1,392,519	205,811
民需	29,518,592	10,855,679	1,891,009
計	29,518,592	12,248,198	2,096,820

(b) 受取手形決済月別内訳

(単位 千円)

決 済 月 別	金 額
昭和52年 1月	3,121,900
昭和52年 2月	2,440,442
昭和52年 3月	2,726,013
昭和52年 4月	2,780,166
昭和52年 5月	1,945,540
昭和52年 6月	2,618,256
昭和52年7月～12月	9,243,658
昭和53年 1月以降	4,642,617
計	29,518,592

(c) 完成工事未収入金及び販売用不動産未収入金滞留状況

(単位 千円)

計 上 期 別	完成工事未収入金	販売用不動産未収入金
昭和51年12月計上額	7,004,051	331,303
昭和50年12月以前計上額	5,244,147	1,765,517
計	12,248,198	2,096,820

(イ) 未成工事支出金

(単位 千円)

前期繰越高	当期支出額	完成工事原価への振替額	期末残高
1 0,9 1 5,5 2 9	5 0,3 0 8,8 6 7	5 3,3 6 4,4 9 9	7,8 5 9,8 9 7

期末残高の内訳は次のとおりである。

材 料 費	1,2 8 5,5 4 3 千円
外 注 費	4,9 2 4,3 2 1
経 費	1,6 5 0,0 3 3
計	7,8 5 9,8 9 7

(ロ) 販売用不動産及び開発事業支出金

(a) 地域別内訳

(単位 千円)

科目別 地域別	販売用不動産		開発事業支出金	
	面積	金額	面積	金額
北海道・東北地域	2,0 2 2 千㎡	1,8 2 6,0 0 3	2,4 9 0 千㎡	1,8 9 2,2 7 4
関東地域	1 6 6	2,1 7 2,6 6 9	1 4 9	8 6 6,1 5 6
中部地域	1,8 3 3	9 5 5,9 3 9	6 9	9 4 4,0 0 5
近畿地域	1,1 6 1	8,9 2 2,4 7 6	9,4 4 8	1 0,8 8 0,0 5 9
中国・四国・九州地域	3,0 4 1	2,3 5 0,7 8 9	1,1 0 3	5,3 6 6,9 4 2
計	8,2 2 3	1 6,2 2 7,8 7 6	1 3,2 5 9	1 9,9 4 9,4 3 6

(b) 開発事業支出金内訳

土地代	1 8,4 9 8,1 6 7 千円
土地造成費	1,4 5 1,2 6 9
計	1 9,9 4 9,4 3 6

(ハ) 材料貯蔵品

(単位 千円)

区分	金額	摘要
原 材 料	2 7 5,9 0 1	鋼材・プラント材他
木 製 仮 設 材	1 2 5,5 7 9	コンパネ・足場材他
仮設電気材及び消耗品	1 4 0,5 7 7	電球・電線他
計	5 4 2,0 5 7	

(ハ) 未収入金

(単位 千円)

相 手 先	金 額
南 税 務 署 法 人 税 還 付 金 他 そ の	706,449 77,320
阪 神 高 速 道 公 団	75,960
関 西 カ ン ト リ ー (株)	188,372
大 豊 チ ェ ー ン (株)	121,121
高 千 穂 観 光 (株)	199,446
四 国 電 気 工 事 (株) 他	329,774
計	1,698,442

(ロ) 長期貸付金

(単位 千円)

貸 付 先	金 額
関 西 カ ン ト リ ー (株)	600,000
高 千 穂 観 光 (株)	400,000
大 豊 チ ェ ー ン (株)	322,272
そ の 他	279,572
計	1,601,844

(ハ) 長期未収入金

(単位 千円)

相 手 先	金 額
(株) ビ バ ス タ 東 昭	1,012,150
江 東 興 業 (株)	1,221,416
ダイスエ・レクリエーション(株)	1,062,292
(株) 栄 家 興 業	436,498
宗 教 法 人 安 楽 寺	215,380
そ の 他	542,288
計	4,490,024

(2) 負債の部

(i) 支払手形（設備支払手形を含む）・工事未払金・未払金

(a) 内 訳

(単位 千円)

区 分	支 払 手 形	工 事 未 払 金	未 払 金
工 事 費	17,809,210	7,107,399	0
販売用不動産	1,227,252	0	1,097,853
設 備 費	563,840	0	300,017
そ の 他	227,623	0	521,097
計	19,827,925	7,107,399	1,918,967

(b) 支払手形決済月別内訳

(単位 千円)

決 済 月 別	金 額	決 済 月 別	金 額
昭和52年1月	3,194,249	昭和52年5月	3,118,908
昭和52年2月	3,033,745	昭和52年6月	1,763,121
昭和52年3月	3,024,745	昭和52年7月～12月	1,532,723
昭和52年4月	3,648,955	昭和53年1月以降	511,479
		計	19,827,925

(ロ) 短期借入金

(単位 千円)

使 途	借 入 先	金 額	摘 要	
			返 済 期 日	担 保
運転資金	(株) 三 和 銀 行	24,484,000	昭和52年 3月	受取手形
"	住友信託銀行(株)	14,085,000	昭和52年 5月	受取手形・不動産 定期預金
"	(株) 埼 玉 銀 行	4,078,490	昭和52年 3月	受取手形・不動産
"	(株) 太陽神戸銀行	1,057,000	昭和52年 5月	受取手形
"	(株) 東 海 銀 行	1,234,500	昭和52年 4月	受取手形
"	(株) 富 士 銀 行	1,060,000	昭和52年 1月	受取手形
"	(株) 住 友 銀 行	85,000	昭和52年 2月	定期預金
"	(株) 泉 州 銀 行	191,332	昭和52年 3月	受取手形
"	(株) 北 陸 銀 行	171,000	昭和52年 3月	受取手形
"	(株) 鹿 児 島 銀 行	200,000	昭和52年 3月	受取手形
"	アメリカ銀行	500,000	昭和52年 4月	銀行保証・定期預金
"	オランダ銀行	200,000	昭和52年 6月	銀行保証
"	コンチネンタル銀行	200,000	昭和52年 1月	銀行保証
"	レーニア銀行	100,000	昭和52年 3月	銀行保証
"	マーカントイル銀行	100,000	昭和52年 3月	銀行保証
"	(株) 鳥 取 銀 行	20,000	昭和52年 3月	無担保
"	(株) 群 馬 銀 行	200,000	昭和52年 3月	無担保
"	(株) 常 陽 銀 行	590,000	昭和52年 2月	受取手形
"	(株) 琉 球 銀 行	240,000	昭和52年 1月	不動産
"	(株) 沖 縄 銀 行	100,000	昭和52年 1月	受取手形
"	(株) 北海道銀行	60,000	昭和52年 1月	無担保
"	(株) 山 口 銀 行	98,000	昭和52年 2月	受取手形
"	(株) 百 十 四 銀 行	50,000	昭和52年 4月	受取手形
"	(株) 武蔵野銀行	126,000	昭和52年 1月	不動産
"	(株) 幸福相互銀行	330,000	昭和52年 1月	受取手形
"	(株) 興紀相互銀行	150,000	昭和52年 3月	無担保
"	(株) 北洋相互銀行	50,000	昭和52年 3月	無担保
"	(株) 徳陽相互銀行	2,025,000	昭和52年 3月	受取手形・定期預金
"	(株) 大生相互銀行	800,000	昭和52年 3月	不動産
"	(株) 平和相互銀行	236,000	昭和52年 4月	受取手形
"	(株) 近畿相互銀行	100,000	昭和52年 1月	受取手形
"	(株) 西日本相互銀行	330,000	昭和52年 2月	受取手形
"	(株) 兵庫相互銀行	150,000	昭和52年 3月	受取手形
"	(株) 北海道相互銀行	200,000	昭和52年 3月	無担保

大末建

(単位 千円)

使 途	借 入 先	金 額	摘 要	
			返 済 期 日	担 保
運転資金	㈱中央相互銀行	3 0 0,0 0 0	昭和52年 1月	受取手形
"	㈱広島相互銀行	4 0,0 0 0	昭和52年 3月	無担保
"	三和信用金庫	3 0,0 0 0	昭和52年 2月	定期預金
"	尼崎浪速信用金庫	4 0,0 0 0	昭和52年 2月	定期預金
"	相互信用金庫	2 4 5,0 0 0	昭和52年 3月	定期預金
"	東京産業信用金庫	5 0 8,0 6 5	昭和52年 5月	受取手形 定期預金
"	和歌山県 商工信用組合	6 0,0 0 0	昭和52年 3月	定期預金
"	㈱日貿信	1,2 0 0,0 0 0	昭和52年 8月	銀行保証
"	中国国際商業銀行	6 1 0,0 0 0	昭和52年 3月	銀行保証・定期預金
"	農林中央金庫	7 3 0,0 0 0	昭和52年 6月	受取手形・不動産・銀行保証
計		5 7,3 6 4,3 8 7		
長期借入金からの振替分		9,9 3 6,7 4 2		
合 計		6 7,3 0 1,1 2 9		

(ㄥ) 未成工事受入金

(単位 千円)

前期繰越高	当期受入額	完成工事高への振替額	期末残高
1 2,2 2 4,7 5 2	4 5,2 8 0,9 5 8	5 1,1 7 6,8 2 4	6,3 2 8,8 8 6

(3) 収 支 の 部

(イ) 受取利息

(単位 千円)

区 分	金 額
銀行預金利息	8 7 8,8 4 7
工事代延払利息	5 7 2,6 7 3
貸付金利息等	3 0 3,6 3 1
計	1,7 5 5,1 5 1

(ロ) 支払利息割引料

(単位 千円)

区 分	金 額
借入金利息	7,0 4 2,6 5 5
受取手形割引料	1 9 3,7 5 4
借入金保証料	7 6,3 6 4
支払手形利息等	1 5 3,3 8 7
計	7,4 6 6,1 6 0

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位 百万円)

期 間 項 目		昭和 51年 1月 ～51年 3月	51年 4月 ～51年 6月	51年 7月 ～51年 9月	51年10月 ～51年12月	計
前 月 繰 越 高		1 6,5 5 5	1 5,6 5 5	1 5,0 8 5	1 3,3 9 0	
収 入	営 業 収 入	1 0,7 9 0	1 4,0 3 6	1 3,1 1 7	1 7,2 6 7	5 5,2 1 0
	営 業 外 収 入	2 7 9	1,9 3 1	3,4 9 5	2,9 1 2	8,6 1 7
	借 入 金	1 5,4 3 1	1 1,3 3 5	8,0 3 5	1 1,5 6 1	4 6,3 6 2
	その他の収入	5 5	1 9 3	1 8 5	6 8 0	1,1 1 3
	計	2 6,5 5 5	2 7,4 9 5	2 4,8 3 2	3 2,4 2 0	1 1 1,3 0 2
支 出	工 事 費	1 1,3 1 7	1 2,7 7 9	1 2,6 1 7	1 2,5 5 2	4 9,2 6 5
	販売用不動産関係	7 3 6	1,3 9 8	8 8 1	1,1 5 3	4,1 6 8
	設 備 費	7 8	5 6	1 0	7 6	2 2 0
	一 般 管 理 費	7 5 7	7 8 1	8 0 1	7 7 2	3,1 1 1
	借 入 金 返 済	1 0,7 7 5	9,0 5 1	8,5 0 1	1 2,4 1 5	4 0,7 4 2
	支払利息・割引料	1,8 3 6	1,7 7 5	1,9 3 6	1,9 4 5	7,4 9 2
	配 当 金	2 3 0	1 8 6	4	1	4 2 1
	税 金	8 9 5	0	0	0	8 9 5
	その他の支出	8 3 1	2,0 3 9	1,7 7 7	3,1 8 4	7,8 3 1
	計	2 7,4 5 5	2 8,0 6 5	2 6,5 2 7	3 2,0 9 8	1 1 4,1 4 5
(うち人件費)		(8 4 5)	(9 1 5)	(1,0 9 3)	(1,1 7 1)	(4,0 2 4)
翌 月 繰 越 高		1 5,6 5 5	1 5,0 8 5	1 3,3 9 0	1 3,7 1 2	

(注) 支出欄における「税金」は法人税・都道府県民税・市町村民税・事業税である。

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

期 間		昭和 52年1月～52年3月	52年4月～52年6月	計
項 目				
前 月 繰 越 高		1 3, 7 1 2	1 4, 6 2 9	
収 入	営 業 収 入	1 0, 6 1 4	1 5, 2 9 2	2 5, 9 0 6
	営 業 外 収 入	2 0 5	1, 2 3 1	1, 4 3 6
	借 入 金	1 5, 6 6 8	1 0, 2 3 9	2 5, 9 0 7
	そ の 他 の 収 入	1 5 0	1, 1 0 0	1, 2 5 0
	計	2 6, 6 3 7	2 7, 8 6 2	5 4, 4 9 9
支 出	工 事 費	1 1, 6 6 5	1 2, 2 3 2	2 3, 8 9 7
	販 売 用 不 動 産 関 係	5 3 4	1, 0 9 9	1, 6 3 3
	設 備 費	2	4 7	4 9
	一 般 管 理 費	7 5 0	8 0 0	1, 5 5 0
	借 入 金 返 済	9, 4 1 1	1 0, 8 0 4	2 0, 2 1 5
	支 払 利 息 ・ 割 引 料	1, 8 4 8	1, 8 8 6	3, 7 3 4
	税 金	1 0	0	1 0
	そ の 他 の 支 出	1, 5 0 0	8 0 0	2, 3 0 0
	計	2 5, 7 2 0	2 7, 6 6 8	5 3, 3 8 8
(うち人件費)		(9 1 5)	(9 4 0)	(1, 8 5 5)
翌 月 繰 越 高		1 4, 6 2 9	1 4, 8 2 3	

(注) 支出欄における「税金」は都道府県民税・市町村民税の均等割と、事業所税である。

4. そ の 他

(1) 株式会社ビバスタ東昭について

前期更生管財人に請求した「更生担保債権 7 1 7 百万円」は更生計画の進行に伴い、このうち 3 9 8 百万円が一般債権として処理されることとなった。

(2) 前期当欄に記載した東大阪市、株式会社石切五洲閣より当社に提訴された訴訟事件については現在大阪高等裁判所で審議中である。

第 6. 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	1 2 月 3 1 日		定 時 株 主 総 会		3 月 中	
株主名簿閉鎖の始期	1 月 1 日		基 準 日		必要に応じ、公告のうえ定めることができる	
株 券 の 種 類	1 0,0 0 0 株 券 5,0 0 0 株 券 1,0 0 0 株 券 5 0 0 株 券 100 株 券 100株未満の端数株券		中 間 配 当 基 準 日		な し	
			株券に関する手数料		名義書換え	無 料
					新 株 券 1枚につき	5 0 円
株式の名義書換え	取扱場所	大阪市東区北浜2丁目41番地 大阪証券代行株式会社 本社代行部				
	代 理 人	大阪市東区北浜2丁目41番地 大阪証券代行株式会社				
	取 次 所	同 上 全 国 各 支 社				
公 告 掲 載 新 聞 名	大阪 市 において発行するサンケイ新聞					
株主に対する特典	な し					

子会社の貸借対照表

(単位 千円)

事業年度 会社名 項目	年 1 回 決 算 会 社		
	大末 プレハブ ㈱	大 末 地 所 ㈱	計
	第11期 (昭和51年10月31日現在)	第5期 (昭和51年9月30日現在)	
(資産の部)			
流動資産			
現金預金	1,813,363	521,534	2,334,897
受取手形	157,414	229,375	386,789
完成工事未収入金	623,888		623,888
販売用不動産未収入金		473,566	473,566
未成工事支出金	1,153,235		1,153,235
販売用不動産	740,465	8,028,439	8,768,904
未収入金	1,200,814		1,200,814
その他	214,392	814,039	1,028,431
流動資産合計	5,903,571	10,066,953	15,970,524
固定資産			
有形固定資産			
建物・構築物	109,089		109,089
機械装置	443,758		443,758
土地	47,424		47,424
その他	151,181	2,501	153,682
小計	751,452	2,501	753,953
無形固定資産	1,563	595	2,158
投資等	252,993	48,350	301,343
固定資産合計	1,006,008	51,446	1,057,454
繰延資産	9,385		9,385
資産合計	6,918,964	10,118,399	17,037,363
(負債の部)			
流動負債			
支払手形	742,971	2,953,551	3,696,522
工事未払金	333,516		333,516
短期借入金	2,262,000	813,300	3,075,300
未払金	20,677	1,889,527	1,910,204
未払費用		316,217	316,217
その他	13,691	28,965	42,656
流動負債合計	3,372,855	6,001,560	9,374,415
固定負債			
長期借入金	3,162,940	4,558,404	7,721,344
その他	7,245		7,245
固定負債合計	3,170,185	4,558,404	7,728,589
負債合計	6,543,040	10,559,964	17,103,004
(資本の部)			
資本金	250,000	45,000	295,000
(うち親会社の持分)	(250,000)	(45,000)	(295,000)
法定準備金		900	900
剰余金	125,924		125,924
欠損金		487,465	487,465
資本合計	375,924	△ 441,565	△ 65,641
負債資本合計	6,918,964	10,118,399	17,037,363
親会社に対する債権	150,339	0	150,339
親会社に対する債務	128,952	8,010,451	8,139,403

子会社の損益計算書

(単位 千円)

事業年度 会社名		年 1 回 決 算 会 社		
		大末プレハブ 株式会社 第11期 (昭和50年11月1日から 昭和51年10月31日まで)	大末地所 株式会社 第5期 (昭和50年10月1日から 昭和51年9月30日まで)	計
項 目				
売上高		4,461,846	2,127,814	6,589,660
売上原価		3,891,213	1,801,316	5,692,529
売上総利益		570,633	326,498	897,131
販売費及び一般管理費		360,259	354,757	715,016
営業利益		210,374		210,374
営業損失			28,259	28,259
営業外収益		136,334	32,525	168,859
営業外費用		465,024	154,069	619,093
経常損失		118,316	149,803	268,119
特別利益		164,224		164,224
特別損失		43,316	389,613	432,929
税引前当期利益		2,592		2,592
税引前当期損失			539,416	539,416
法人税等還付金			2,132	2,132
当期利益		2,592		2,592
当期損失			537,284	537,284
前期繰越利益		73,332	2,820	76,152
当期未処分利益		75,924		75,924
当期未処理損失			534,464	534,464
親会社に対する売上高		201,487	22,080	223,567
親会社よりの仕入高		88,637	0	88,637